

令和4年度

根室市公営企業会計決算審査意見書

根室市監査委員



根 監 第 74 号  
令和5年 9月 5日

根室市長 石 垣 雅 敏 様

根室市監査委員 宮 野 裕 行

根室市監査委員 五十嵐 寛

令和4年度根室市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により令和4年度根室市公営企業会計（港湾整備事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）決算報告書及び決算財務諸表等を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。



# 目 次

○ 根室市公営企業会計決算審査意見	
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の概要	1
4. 審査の結果	1
5. 総 括	2
6. 地方公営企業会計基準の見直しについて	4
○ 根室市港湾整備事業会計	
1. 事業実績について	5
2. 経営状況について	6
3. 企業財政について	11
4. 事業の経済性について	15
5. む す び	16
(附 表)	
決算審査資料	
1. 事業実績調書	17
2. 損益計算書構成表	18
3. 要素別費用分析表	19
4. 貸借対照表構成表	20
5. 財務諸表分析比率表	21
○ 根室市水道事業会計	
1. 事業実績について	22
2. 経営状況について	23
3. 企業財政について	30
4. 事業の経済性について	35
5. む す び	36
(附 表)	
決算審査資料	
1. 事業実績調書	37
2. 損益計算書構成表	38
3. 要素別費用分析表	39
4. 貸借対照表構成表	40
5. 財務諸表分析比率表	41

## ○ 根室市下水道事業会計

1. 事業実績について	42
2. 経営状況について	43
3. 企業財政について	48
4. 事業の経済性について	53
5. むすび	54

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	55
2. 損益計算書構成表	56
3. 要素別費用分析表	57
4. 貸借対照表構成表	58
5. 財務諸表分析比率表	59

## ○ 根室市病院事業会計

1. 事業実績について	60
2. 経営状況について	61
3. 企業財政について	67
4. 事業の経済性について	72
5. むすび	73

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	75
2. 損益計算書構成表	76
3. 要素別費用分析表	77
4. 貸借対照表構成表	78
5. 財務諸表分析比率表	79

☆ 経営分析の説明	80
-----------	----

# 令和4年度 根室市公営企業会計決算審査意見

## 1. 審査の対象

令和4年度	根室市港湾整備事業決算及び附属書類
令和4年度	根室市水道事業決算及び附属書類
令和4年度	根室市下水道事業決算及び附属書類
令和4年度	根室市病院事業決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和5年7月14日に、それぞれ市長より送付を受け、審査したものである。

## 2. 審査の期間

令和5年7月14日から令和5年9月4日まで

## 3. 審査の概要

- (1) 決算審査に当たっては、各事業会計の決算及び附属書類（以下「決算諸表」という。）について、地方公営企業法その他関係法令並びに財務規程との適合性、計数の正確性及び予算執行の適否並びに事業の財政状態及び経営成績に関する会計事実が明瞭かつ適正に表示されているかどうかについて審査した。
- (2) 審査方法としては、審査に当たり提出を求めた決算関係資料を参考として、決算諸表の係数と会計帳票簿、証拠書類との照合、関係課からの決算概況の聴取を行うなど一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

なお、支出証書類の審査、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

また、決算諸表を分析し経営概要を把握するため決算審査資料を作成したので参照していただきたい。

## 4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法、関係法令及び財務規程に基づいて作成されており、その決算額については正確であることが認められた。

なお、審査の概要及び意見はそれぞれの会計のとおりであるが、説明文において、予算額と決算額の比較は消費税込みで行い、前年度決算額との比較は決算書附属明細書が税抜きで表示されているため税抜き後の数値を用いた。

また、説明文中の金額については、千円単位で表示した。構成比率等の数値は小数点第二位または第三位を四捨五入し、合計が100.00%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

さらに、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）により地方公営企業法施行令等の改正が行われたが、これにより地方公営企業会計基準の見直しがなされ、平成26年度決算から新会計基準を適用したところである。

なお、新会計基準の概要及び財務諸表への影響については、P4で説明する。

## 5. 総括

各事業会計における当年度の収益的収入及び支出について見ると、港湾整備事業会計、水道事業会計、病院事業会計で黒字決算となり、下水道事業会計で赤字決算となっている。

資本的収入及び支出については、全事業会計で資金不足額が生じており、港湾整備事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金により補てんし、水道事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額により、下水道事業会計については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。また、病院事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしたところである。

なお、当年度の収益的収支、資本的収支、総資産及び総資本の状況は次表のとおりであるが、財政状況についてはそれぞれの会計の中で説明する。

### (1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

項目 会計	年度	収益 (A)	費用 (B)	損益 (A) - (B)	収支率 (A) / (B)
根室市 港湾整備 事業会計	4	177,475,993	126,740,202	50,735,791	140.0
	3	164,341,050	119,201,639	45,139,411	137.9
根室市 水道 事業会計	4	924,228,623	825,105,476	99,123,147	112.0
	3	912,381,426	770,704,845	141,676,581	118.4
根室市 下水道 事業会計	4	765,887,835	840,745,769	△ 74,857,934	91.1
	3	859,511,381	812,676,256	46,835,125	105.8
根室市 病院 事業会計	4	5,056,913,690	5,034,863,029	22,050,661	100.4
	3	4,876,155,289	4,936,913,603	△ 60,758,314	98.8
合 計	4	6,924,506,141	6,827,454,476	97,051,665	101.4
	3	6,812,389,146	6,639,496,343	172,892,803	102.6



## (2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

項目 会計	年度	収入 (A)	支出 (B)	不足額 (B)-(A)	不足額処理内容	
					内部留保資金等	一時借入金
根室市 港湾整備 事業会計	4	0	47,271,958	47,271,958	47,271,958	0
	3	0	16,870,638	16,870,638	16,870,638	0
根室市 水道 事業会計	4	336,634,400	777,301,916	440,667,516	440,667,516	0
	3	374,285,000	838,336,267	464,051,267	464,051,267	0
根室市 下水道 事業会計	4	1,175,922,775	1,363,998,302	188,075,527	188,075,527	0
	3	237,824,471	430,993,273	193,168,802	193,168,802	0
根室市 病院 事業会計	4	475,667,073	482,183,073	6,516,000	6,516,000	0
	3	391,766,147	395,126,147	3,360,000	3,360,000	0
合計	4	1,988,224,248	2,670,755,249	682,531,001	682,531,001	0
	3	1,003,875,618	1,681,326,325	677,450,707	677,450,707	0

## (3) 総資産及び総資本

(単位:円)

項目 会計	年度	固定資産	流動資産	固定負債	流動負債	繰延収益	資本
根室市 港湾整備 事業会計	4	3,125,622,013	882,788,284	10,931,664	11,109,981	1,181,374,783	2,804,993,869
	3	3,122,832,602	864,216,638	13,642,185	29,969,518	1,189,179,459	2,754,258,078
根室市 水道 事業会計	4	8,671,848,727	378,214,338	4,950,467,386	414,939,269	1,079,422,910	2,605,233,500
	3	8,640,999,901	316,377,246	4,961,042,235	403,453,439	1,086,771,120	2,506,110,353
根室市 下水道 事業会計	4	11,328,935,828	498,525,199	2,608,602,531	263,380,230	4,577,511,119	4,377,967,147
	3	10,765,775,817	540,016,785	2,283,347,798	354,176,675	4,215,443,048	4,452,825,081
根室市 病院 事業会計	4	3,073,648,873	953,581,112	3,272,022,852	1,133,934,397	1,798,469,714	△ 2,177,196,978
	3	3,291,257,312	639,329,333	3,479,542,585	865,186,352	1,785,105,347	△ 2,199,247,639
合計	4	26,200,055,441	2,713,108,933	10,842,024,433	1,823,363,877	8,636,778,526	7,610,997,538
	3	25,820,865,632	2,359,940,002	10,737,574,803	1,652,785,984	8,276,498,974	7,513,945,873

## 6. 地方公営企業会計基準の見直しについて

前述（P1）のとおり、各事業会計については平成26年度決算より会計基準を見直し、新会計基準を適用したものであるが、見直し項目及び財務諸表への影響は次のとおりである。

見直し項目	旧会計基準	新会計基準	財務諸表への影響	
			増加	減少
① 借入資本金(企業債)を資本から負債に計上	・資本に計上	・負債に計上 ※1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債	固定負債 流動負債	資本金
② みなし償却制度を廃止 長期前受金を計上	・任意で適用可	・廃止 ・補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化(長期前受金)	繰延収益 (負債)	固定資産 資本剰余金
③ 引当金の計上を義務付け	・退職給付引当金及び修繕引当金は任意	・退職給付引当金の計上を義務化 ・引当金の要件を踏まえ、賞与引当金、修繕引当金、貸倒引当金を計上	固定負債 流動負債	固定資産 流動負債
④ 繰延勘定を原則廃止	・災害損失等5種類が計上可	・新たな繰延勘定への計上は不可		繰延勘定 (資産)
⑤ たな卸資産の価額に低価法を義務付け	・原価法	・重要性が乏しい場合を除き、低価法		流動資産
⑥ 減損会計を導入		・公営企業型地方独法における減損会計と同様の減損会計を導入		固定資産
⑦ リース会計を導入		・リース会計を導入	固定資産 (リース資産) 固定負債 流動負債 (リース債務)	
⑧ セグメント情報の開示		・各地方公営企業の判断に基づき開示		
⑨ キャッシュ・フロー計算書の作成		・作成を義務付け		
⑩ 勘定科目等の見直し		・勘定科目の見直し及び重要な事項を注記		
⑪ 組入資本制度の廃止	・組入資本金制度による資本の造成	・未処分利益剰余金 ・その後の取扱いは、議会の関与を経て決定		

# 根室市港湾整備事業会計



# 根室市港湾整備事業会計

## 1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

区分	項目	計画(A)	実績(B)	増減 (B) - (A)	実績率(%) (B) / (A)
経常業務	上屋(棟)	7	7	0	100.0
	船揚場(ヶ所)	1	1	0	100.0
	けい船隻数(隻)	655	629	△26	96.0
	入港隻数(隻)	31	29	△2	93.5
	土地使用面積(m <sup>2</sup> )	82,285	96,586	14,301	117.4
	国有地(m <sup>2</sup> )	43,130	57,430	14,300	133.2
	市有地(m <sup>2</sup> )	39,155	39,156	1	100.0
	土地貸付面積(m <sup>2</sup> )	16,092	16,092	0	100.0

当年度におけるけい船隻数・入港隻数・土地使用面積及び土地貸付面積について、事業計画に対し実績数は、けい船隻数で26隻、入港隻数で2隻の減となり、土地使用面積で14,301m<sup>2</sup>の増となっている。

また、前年度対比では、けい船隻数で4隻、入港隻数で1隻の減となり、土地使用面積で5,288m<sup>2</sup>の増となったものである。

## 2. 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額158,816千円に対して、決算額は184,645千円で、その収入率は116.3%である。

また、支出は予算額137,816千円に対して、決算額は129,963千円となり、執行率は94.3%になったものである。

なお、当年度の事業収益が177,476千円に対して、事業費用は126,740千円となり、この結果50,736千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

#### ア. 収入

収入については、予算額に対して25,829千円16.3%の増となっている。

これは、営業外収益のその他収益で1,702千円などが減となったものの、施設運営収益の港湾収益で26,217千円などが増となったことによるものである。

また、前年度対比では、施設運営収益における港湾収益の土地貸付料で1,013千円などが減となったものの、漁獲物陸揚使用料で3,595千円、埋立事業収益の土地売却代で2,946千円、営業外収益の雑収益で6,630千円などの増により、港湾整備事業収益全体では13,135千円8.0%の増となったものである。

#### イ. 支出

支出については、予算額に対して7,853千円5.7%の不用額が生じている。

その内容は、営業費用の港湾費で5,051千円、総係費で1,072千円などの不用額が生じていることによるものである。

また、前年度対比では、営業費用における上屋管理費の工事請負費で2,320千円などが減となったものの、港湾費の光熱水費で1,529千円、総係費の給与費で7,234千円などの増により、港湾整備事業費用全体では7,539千円6.3%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	4年度 (A)	構成比	3年度 (B)	構成比	差引(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 施設運営収益	153,925,418	86.7	150,366,926	91.5	3,558,492	102.4
港湾収益	153,925,418	86.7	150,366,926	91.5	3,558,492	102.4
2. 埋立事業収益	2,946,000	1.7	0	0.0	2,946,000	皆増
土地売却収益	2,946,000	1.7	0	0.0	2,946,000	皆増
3. 営業外収益	20,604,575	11.6	13,974,124	8.5	6,630,451	147.4
受取利息及び配当金	6,946	0.0	6,543	0.0	403	106.2
その他収益	12,792,953	7.2	6,162,905	3.8	6,630,048	207.6
長期前受金戻入	7,804,676	4.4	7,804,676	4.7	0	100.0
港湾事業収益合計	177,475,993	100.0	164,341,050	100.0	13,134,943	108.0
1. 営業費用	123,477,417	97.4	116,974,780	98.1	6,502,637	105.6
上屋管理費	7,827,091	6.2	10,384,872	8.7	△ 2,557,781	75.4
港湾費	32,012,611	25.3	30,810,912	25.8	1,201,699	103.9
減価償却費	36,670,589	28.9	36,794,224	30.9	△ 123,635	99.7
総係費	45,695,442	36.1	37,431,080	31.4	8,264,362	122.1
資産減耗費	1,160,326	0.9	1,553,692	1.3	△ 393,366	74.7
その他営業費用	111,358	0.1	0	0.0	111,358	皆増
2. 営業外費用	3,247,491	2.6	2,226,859	1.9	1,020,632	145.8
支払利息	213,012	0.2	282,692	0.2	△ 69,680	75.4
雑支出	3,034,479	2.4	1,944,167	1.6	1,090,312	156.1
3. 特別損失	15,294	0.0	0	0.0	15,294	皆増
前職者等給与費	15,294	0.0	0	0.0	15,294	皆増
港湾事業費用合計	126,740,202	100.0	119,201,639	100.0	7,538,563	106.3
当年度純利益（純損失）	50,735,791	—	45,139,411	—	5,596,380	112.4

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
施設運営収益	153,925,418		
埋立事業収益	2,946,000		
営業費用	123,477,417	33,394,001	127.0
営 業 外 収 支			
営業外収益	20,604,575		
営業外費用	3,247,491	17,357,084	634.5
そ の 他			
特別利益	0		
特別損失	15,294	△ 15,294	0.0
当年度純利益（純損失）	—	50,735,791	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、支出は予算額47,976千円に対して、決算額47,272千円で、その執行率は98.5%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額47,272千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,471千円、過年度分損益勘定留保資金44,801千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、0千円である。

イ. 支 出

支出は、建設改良費、企業債償還金47,272千円である。



資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	0	0	0	—
負 担 金	0	0	0	—
資 本 的 支 出	47,976,000	47,271,958	△ 704,042	98.5
建設改良費	44,110,000	43,406,000	△ 704,000	98.4
企業債償還金	3,866,000	3,865,958	△ 42	100.0
不 足 額	47,976,000	47,271,958	△ 704,042	98.5
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,358,000	2,471,439	113,439	104.8
過年度分損益勘定留保資金	45,618,000	44,800,519	△ 817,481	98.2

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第5条に定めた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第7条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は37,398千円であり、これに対して決算額は36,680千円（予算額に対する執行率98.1%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次ページの表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	15,649,000	15,648,000	1,000
手 当 等	7,757,878	7,230,790	527,088
扶 養 手 当	560,000	560,000	0
期 末 手 当	2,136,000	2,290,084	△ 154,084
勤 勉 手 当	1,775,000	1,731,719	43,281
寒 冷 地 手 当	528,000	527,200	800
時 間 外 勤 務 手 当	1,044,878	369,108	675,770
特 殊 勤 務 手 当	42,000	42,000	0
通 勤 手 当	366,000	364,800	1,200
休 日 勤 務 手 当	29,000	0	29,000
住 居 手 当	672,000	672,000	0
小 計	7,152,878	6,556,911	595,967
児 童 手 当 等	605,000	635,000	△ 30,000
職 員 手 当 等 調 整 額	0	38,879	△ 38,879
法 定 福 利 費	10,795,122	10,795,122	0
共 済 組 合 負 担 金	4,584,701	4,584,701	0
退 職 手 当 組 合 負 担 金	6,041,314	6,041,314	0
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	21,764	21,764	0
福 祉 協 会 負 担 金	10,341	10,341	0
社 会 保 險 料	128,702	128,702	0
雇 用 保 險 料	8,300	8,300	0
報 酬	157,000	0	157,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,023,000	2,021,874	1,126
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	396,000	394,624	1,376
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,225,000	1,224,830	170
合 計	38,003,000	37,315,240	687,760

### 3. 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	4年度 (A)	構成比	3年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	3,125,622,013	78.0	3,122,832,602	78.3	2,789,411	100.1
流 動 資 産	882,788,284	22.0	864,216,638	21.7	18,571,646	102.1
資 産 合 計	4,008,410,297	100.0	3,987,049,240	100.0	21,361,057	100.5

資産合計は4,008,410千円で、前年度に比較して21,361千円0.5%の増となっている。

その主な要因は、固定資産では減価償却により建物で17,263千円などが減となったものの、構築物で20,561千円の増により2,789千円の増となり、流動資産では貸倒引当金で1,787千円が減となったものの、現金預金で19,161千円などの増により18,572千円の増となったことによるものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次表のとおりであるが、未収金は前年度より2,470千円増の164,294千円となり、収入率は51.4%で前年度を1.3ポイント上回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
施 設 運 営 収 益	163,548,518	153,446,805	0	0	10,101,713	93.8
港 湾 収 益	163,548,518	153,446,805	0	0	10,101,713	93.8
埋 立 事 業 収 益	2,946,000	2,946,000	0	0	0	100.0
土 地 売 却 収 益	2,946,000	2,946,000	0	0	0	100.0
営 業 外 収 益	10,358,626	8,224,195	0	0	2,134,431	79.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,946	6,946	0	0	0	100.0
そ の 他 収 益	10,338,780	8,217,249	0	0	2,121,531	79.5
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	12,900	0	0	0	12,900	0.0
現 年 度 計	176,853,144	164,617,000	0	0	12,236,144	93.1
施 設 運 営 収 益	159,116,416	6,749,530	0	309,336	152,057,550	4.3
港 湾 収 益	159,116,416	6,749,530	0	309,336	152,057,550	4.3
営 業 外 収 益	2,707,953	2,707,953	0	0	0	100.0
そ の 他 収 益	2,707,953	2,707,953	0	0	0	100.0
過 年 度 計	161,824,369	9,457,483	0	309,336	152,057,550	5.9
合 計	338,677,513	174,074,483	0	309,336	164,293,694	51.4

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円・%)

項目	4年度(A)	構成比	3年度(B)	構成比	差引 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	10,931,664	0.3	13,642,185	0.3	△ 2,710,521	80.1
流動負債	11,109,981	0.3	29,969,518	0.8	△ 18,859,537	37.1
繰延収益	1,181,374,783	29.5	1,189,179,459	29.8	△ 7,804,676	99.3
負債合計	1,203,416,428	30.0	1,232,791,162	30.9	△ 29,374,734	97.6
自己資本金	936,353,261	23.4	936,353,261	23.5	0	100.0
資本剰余金	874,603,582	21.8	874,603,582	21.9	0	100.0
利益剰余金	994,037,026	24.8	943,301,235	23.7	50,735,791	105.4
資本合計	2,804,993,869	70.0	2,754,258,078	69.1	50,735,791	101.8
負債・資本合計	4,008,410,297	100.0	3,987,049,240	100.0	21,361,057	100.5

ア. 負債の合計は1,203,416千円で、前年度に比較して29,375千円2.4%の減となっている。

その主な要因は、固定負債の企業債で3,935千円、流動負債の未払金で19,240千円、繰延収益で7,805千円などが減となったことによるものである。

イ. 資本合計は2,804,994千円で前年度に比較して50,736千円1.8%の増となっている。

その主な要因は利益剰余金の当年度未処分利益剰余金で48,480千円などが増となったことによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項目	4年度(A)	3年度(B)	差引 (A)－(B)
業務活動	当期純利益	50,735,791	45,139,411	5,596,380
	減価償却費	36,670,589	36,794,224	△ 123,635
	賞与引当金の増減(△は減少)	259,078	278,059	△ 18,981
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	76,938	22,064	54,874
	貸倒引当金の増減(△は減少)	1,786,611	1,937,099	△ 150,488
	退職給付引当金の増減(△は減少)	1,224,830	480,149	744,681
	長期前受金戻入額	△ 7,804,676	△ 7,804,676	0
	受取利息及び配当金	△ 6,946	△ 6,543	△ 403
	支払利息	213,012	282,692	△ 69,680
	未収金の増減(△は増加)	△ 2,469,325	△ 1,694,792	△ 774,533
	未払金の増減(△は減少)	△ 19,240,377	18,336,346	△ 37,576,723
	たな卸資産の増減(△は増加)	1,271,684	1,553,692	△ 282,008
	その他流動負債の増減(△は減少)	△ 24,569	△ 24,034	△ 535
	小計	62,692,640	95,293,691	△ 32,601,051
	利息及び配当金の受取額	6,946	6,543	403
	利息の支払額	△ 213,012	△ 282,692	69,680
	計	62,486,574	95,017,542	△ 32,530,968
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 39,460,000	△ 11,730,000	△ 27,730,000
	他会計からの繰入金による収入	0	0	0
	計	△ 39,460,000	△ 11,730,000	△ 27,730,000
財務活動	企業債の償還による支出	△ 3,865,958	△ 3,967,638	101,680
	計	△ 3,865,958	△ 3,967,638	101,680
資金増減額		19,160,616	79,319,904	
資金期首残高		701,298,893	621,978,989	
資金期末残高		720,459,509	701,298,893	

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率	99.5	98.9	99.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	78.2	78.9	80.2
流 動 比 率	7,945.9	2,883.7	6,865.4

当年度における自己資本構成比率は、当年度未処分利益剰余金などの利益剰余金が増加したことに加え、流動負債の未払金などが減少したため、前年度を0.6ポイント上回っている。

また、流動比率は、現金預金の増加により流動資産が増加したことに加え、未払金など流動負債が減少したため、前年度を5,062.2ポイント上回ったところである。

#### 4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
総 資 本 利 益 率 (%)	1.27	1.14	1.00
自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04
営 業 利 益 対 営 業 収 益 率 (%)	21.29	22.21	20.25

当年度における総資本利益率は、経常利益が増加したため、前年度を0.13ポイント上回っている。

また、営業利益対営業収益率は、営業費用が増加したため、前年度を0.92ポイント下回ったものである。

## 5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等に基づいて計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して、けい船隻数で4隻、入港隻数で1隻の減となり、土地使用面積で5,288㎡増加したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、施設運営収益における港湾収益の土地貸付料で1,013千円などが減となったものの、漁獲物陸揚使用料で3,595千円、埋立事業収益の土地売却代で2,946千円、営業外収益の雑収益で6,630千円などの増により、収益全体では13,135千円8.0%の増となっている。

費用では、営業費用における上屋管理費の工事請負費で2,320千円などが減となったものの、港湾費の光熱水費で1,529千円、総係費の給与費で7,234千円などの増により、費用全体では7,539千円6.3%の増となっている。

この結果、収益177,476千円、費用126,740千円となり、単年度収支で50,736千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、支出では、建設改良費における港湾整備費の工事請負費で30,503千円の増により、30,401千円180.2%の増となっている。

これらに伴う資金不足額47,272千円については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,471千円、過年度分損益勘定留保資金44,801千円により補てんしたものである。

本会計の収益の大宗をなす漁獲物陸揚使用料が、昨年度より増となり、使用料全体においても増収となったところではあるが、厳しい状況であることには変わりはない。

今後も国際漁業情勢や自然環境の変化、またロシアによるウクライナ侵攻の影響など、漁業を取りまく環境は引き続き先行きに不安はあるが、重要港湾として港湾施設の更なる有効利用を図り収益の確保を目指すほか、創意工夫による通常経費の節減とともに未収金の回収を進め、財政基盤の強化と安定した経営の維持を望むものである。



# 決算審査資料



# 1. 事業実績調書

(港湾整備事業)

年度 項目			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				実績	実績	実績	実績
現有施設	水産棟	棟数	棟	7	7	7	7
		総床面積	m <sup>2</sup>	11,997.1	11,997.1	11,997.1	11,997.1
	上屋	荷捌面積	m <sup>2</sup>	11,038.1	11,038.1	11,038.1	11,038.1
		港湾施設用地	m <sup>2</sup>	313,804.3	313,804.3	313,804.3	313,804.3
	港湾厚生施設	カ所	カ所	1	1	1	1
		面積	m <sup>2</sup>	350.6	350.6	350.6	350.6
	船揚場	カ所	1	1	1	1	
漁獲物陸揚使用料			円	91,078,921	77,281,307	88,023,858	91,618,421
水産上屋 m <sup>2</sup> 当り収益			円	7,592	6,442	7,337	7,637
けい船	年決船	隻	隻	164	146	100	70
		円	円	2,701,800	3,116,280	1,846,080	1,733,484
	月決船	隻	隻	60	61	96	118
		円	円	222,100	243,130	1,020,112	1,459,828
	臨時船	隻	隻	8	6	6	16
		円	円	58,798	6,460	17,575	60,420
使用料	貨物船等	隻	隻	503	433	431	425
		円	円	5,140,018	3,693,600	4,000,849	3,287,475
	合計	円	円	8,122,716	7,059,470	6,884,616	6,541,207
入港料	入港料	隻	隻	34	28	30	29
		円	円	85,881	64,840	65,387	65,387
土地	土地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	75,389	94,186	91,298	96,586
		円	円	42,224,439	46,164,922	44,682,265	46,001,131
	埋設管	m	m	5,440	5,440	5,440	5,440
		円	円	1,961,640	1,961,640	1,961,640	1,961,640
	電柱	本	本	283	282	282	284
		円	円	247,200	246,330	246,330	248,070
使用料	電話柱	本	本	81	81	81	81
		円	円	43,320	43,320	43,320	43,320
	合計	円	円	44,476,599	48,416,212	46,933,555	48,254,161
船揚場使用料			円	300,000	300,000	300,000	300,000
土地貸付料			m <sup>2</sup>	16,303	16,303	16,092	16,092
			円	7,830,680	7,830,680	7,767,750	6,754,510
土地売却業務		面積	m <sup>2</sup>	0	0	0	2,395
全職員数			人	3	5	5	5

## 2. 損益計算書構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

年度 科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
施設運営収益	152,278,797	87.9	141,344,269	90.6	150,366,926	91.5	153,925,418	86.7
港湾収益	152,278,797	87.9	141,344,269	90.6	150,366,926	91.5	153,925,418	86.7
埋立事業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,946,000	1.7
土地売却収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,946,000	1.7
営業外収益	19,761,524	11.4	13,258,744	8.5	13,974,124	8.5	20,604,575	11.6
受取利息及び配当金	43,459	0.0	5,868	0.0	6,543	0.0	6,946	0.0
その他収益	11,898,511	6.9	5,433,352	3.5	6,162,905	3.8	12,792,953	7.2
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長期前受金戻入	7,819,554	4.5	7,819,524	5.0	7,804,676	4.7	7,804,676	4.4
特別利益	1,173,510	0.7	1,417,077	0.9	0	0.0	0	0.0
引当金戻入益	1,173,510	0.7	1,417,077	0.9	0	0.0	0	0.0
収益合計	173,213,831	100.0	156,020,090	100.0	164,341,050	100.0	177,475,993	100.0
営業費用	121,035,860	97.7	112,719,080	98.2	116,974,780	98.1	123,477,417	97.4
上屋管理費	8,428,459	6.8	6,669,488	5.8	10,384,872	8.7	7,827,091	6.2
港湾費	33,917,485	27.4	29,832,748	26.0	30,810,912	25.8	32,012,611	25.3
減価償却費	37,719,840	30.4	36,598,158	31.9	36,794,224	30.9	36,670,589	28.9
総係費	39,249,820	31.7	38,064,993	33.2	37,431,080	31.4	45,695,442	36.1
資産減耗費	1,720,256	1.4	1,553,693	1.4	1,553,692	1.3	1,160,326	0.9
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	111,358	0.1
営業外費用	2,896,027	2.3	2,029,585	1.8	2,226,859	1.9	3,247,491	2.6
支払利息	589,406	0.5	356,383	0.3	282,692	0.2	213,012	0.2
雑支出	2,306,621	1.9	1,673,202	1.5	1,944,167	1.6	3,034,479	2.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15,294	0.0
前職者等給与費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15,294	0.0
費用合計	123,931,887	100.0	114,748,665	100.0	119,201,639	100.0	126,740,202	100.0
当年度純利益(純損失)	49,281,944	—	41,271,425	—	45,139,411	—	50,735,791	—

### 3. 要素別費用分析表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

年度 科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	26,881,257	21.7	26,575,810	23.2	30,047,958	25.2	37,282,084	29.4
工事請負費	8,015,000	6.5	6,599,000	5.8	8,431,000	7.1	6,998,000	5.5
減価償却費	37,719,840	30.4	36,598,158	31.9	36,794,224	30.9	36,670,589	28.9
資産減耗費	1,720,256	1.4	1,553,693	1.4	1,553,692	1.3	1,160,326	0.9
土地売却原価	0	0.0	0	0.0	0	0.0	111,358	0.1
支払利息	589,406	0.5	356,383	0.3	282,692	0.2	213,012	0.2
その他費用	49,006,128	39.5	43,065,621	37.5	42,092,073	35.3	44,304,833	35.0
合計	123,931,887	100.0	114,748,665	100.0	119,201,639	100.0	126,740,202	100.0

4. 貸借対照表構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	3,180,434,984	81.3	3,147,896,826	80.0	3,122,832,602	78.3	3,125,622,013	78.0
有形固定資産	3,162,696,272	80.8	3,130,610,963	79.6	3,105,999,588	77.9	3,109,241,848	77.6
土地	799,803,664	20.4	799,803,664	20.3	799,803,664	20.1	799,803,664	20.0
建物	95,430,383	2.4	78,151,863	2.0	60,889,107	1.5	43,626,351	1.1
構築物	379,463,926	9.7	364,729,037	9.3	357,452,317	9.0	378,013,680	9.4
工具器具及び備品	290,099	0.0	218,199	0.0	146,300	0.0	89,953	0.0
建設仮勘定	1,887,708,200	48.2	1,887,708,200	48.0	1,887,708,200	47.3	1,887,708,200	47.1
無形固定資産	17,738,712	0.5	17,285,863	0.4	16,833,014	0.4	16,380,165	0.4
港湾利用権	17,711,442	0.5	17,258,593	0.4	16,805,744	0.4	16,352,895	0.4
電話加入権	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0
流動資産	733,599,544	18.7	786,692,733	20.0	864,216,638	21.7	882,788,284	22.0
現金預金	567,734,187	14.5	621,978,989	15.8	701,298,893	17.6	720,459,509	18.0
未収金	159,817,059	4.1	160,129,577	4.1	161,824,369	4.1	164,293,694	4.1
貸倒引当金	△ 10,556,029	△ 0.3	△ 10,466,467	△ 0.3	△ 12,403,566	△ 0.3	△ 14,190,177	△ 0.4
宅地造成	15,304,327	0.4	13,750,634	0.3	12,196,942	0.3	10,925,258	0.3
保管有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
資産合計	3,914,034,528	100.0	3,934,589,559	100.0	3,987,049,240	100.0	4,008,410,297	100.0
固定負債	22,412,709	0.6	17,027,994	0.4	13,642,185	0.3	10,931,664	0.3
企業債	16,699,244	0.4	12,731,606	0.3	8,865,648	0.2	4,930,297	0.1
建設改良等の財源に充てるための企業債	16,699,244	0.4	12,731,606	0.3	8,865,648	0.2	4,930,297	0.1
退職給付引当金	5,713,465	0.1	4,296,388	0.1	4,776,537	0.1	6,001,367	0.1
流動負債	18,970,918	0.5	11,458,763	0.3	29,969,518	0.8	11,109,981	0.3
企業債	4,152,952	0.1	3,967,638	0.1	3,865,958	0.1	3,935,351	0.1
建設改良等の財源に充てるための企業債	4,152,952	0.1	3,967,638	0.1	3,865,958	0.1	3,935,351	0.1
未払金	11,675,504	0.3	3,880,847	0.1	22,217,193	0.6	2,976,816	0.1
引当金	1,609,047	0.0	1,939,724	0.0	2,239,847	0.1	2,575,863	0.1
諸税その他諸預り金	233,415	0.0	370,554	0.0	346,520	0.0	321,951	0.0
預り有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
繰延収益	1,204,803,659	30.8	1,196,984,135	30.4	1,189,179,459	29.8	1,181,374,783	29.5
長期前受金	1,758,795,571	44.9	1,758,795,571	44.7	1,758,795,571	44.1	1,758,795,571	43.9
収益化累計額	△ 553,991,912	△ 14.2	△ 561,811,436	△ 14.3	△ 569,616,112	△ 14.3	△ 577,420,788	△ 14.4
資本金	936,353,261	23.9	936,353,261	23.8	936,353,261	23.5	936,353,261	23.4
自己資本金	936,353,261	23.9	936,353,261	23.8	936,353,261	23.5	936,353,261	23.4
固有資本金	565,689,431	14.5	565,689,431	14.4	565,689,431	14.2	565,689,431	14.1
繰入資本金	363,655,830	9.3	363,655,830	9.2	363,655,830	9.1	363,655,830	9.1
組入資本金	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2
剰余金	1,731,493,981	44.2	1,772,765,406	45.1	1,817,904,817	45.6	1,868,640,608	46.6
資本剰余金	874,603,582	22.3	874,603,582	22.2	874,603,582	21.9	874,603,582	21.8
受贈財産評価額	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3
他会計補助金	432,897,567	11.1	432,897,567	11.0	432,897,567	10.9	432,897,567	10.8
その他資本剰余金	428,603,451	11.0	428,603,451	10.9	428,603,451	10.7	428,603,451	10.7
利益剰余金	856,890,399	21.9	898,161,824	22.8	943,301,235	23.7	994,037,026	24.8
減債積立金	23,874,000	0.6	26,338,000	0.7	28,401,000	0.7	30,657,000	0.8
当年度未処分利益剰余金	833,016,399	21.3	871,823,824	22.2	914,900,235	22.9	963,380,026	24.0
負債・資本合計	3,914,034,528	100.0	3,934,589,559	100.0	3,987,049,240	100.0	4,008,410,297	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(港湾整備事業)

分析項目	比率					
	30	元	2	3	4	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	82.4	81.3	80.0	78.3	78.0
	固定負債構成比率 (%)	0.7	0.6	0.4	0.3	0.3
	自己資本構成比率 (%)	98.4	98.9	99.3	98.9	99.5
	固定資産対長期資本比率 (%)	83.2	81.7	80.2	78.9	78.2
	固定比率 (%)	83.8	82.1	80.6	79.2	78.4
	流動比率 (%)	1,994.4	3,867.0	6,865.4	2,883.7	7,945.9
	酸性試験比率 (%)	1,941.0	3,779.4	6,734.1	2,838.6	7,835.9
現金比率 (%)	1,506.4	2,992.7	5,428.0	2,340.0	6,484.8	
回転率	自己資本回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.04	0.05	0.05
	減価償却率 (%)	7.55	7.11	7.36	7.79	7.72
	流動資産回転率 (回)	0.24	0.21	0.19	0.18	0.18
	現金預金回転率 (回)	0.62	0.41	0.17	0.13	0.23
	未収金回転率 (回)	1.00	0.96	0.88	0.93	0.96
損益に関する比率	総資本利益率 (%)	1.4	1.2	1.0	1.1	1.3
	総収支比率 (%)	142.3	139.8	136.0	137.9	140.0
	営業収支比率 (%)	129.8	125.8	125.4	128.5	127.0
	利子負担率 (%)	2.7	2.8	2.1	2.2	2.4
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	51.1	44.4	11.3	10.8	10.5

備	考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})}$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})}$	
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}$	
$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})}$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})}$	
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本=自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債資本合計





# 根室市水道事業会計



# 根室市水道事業会計

## 1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
給水戸数 (件)	12,265	11,936	△ 329	97.3
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	3,062,759	3,085,943	23,184	100.8
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	8,391	8,455	64	100.8
主な建設改良事業				
配水管等整備工事(m)	3,101.0	2,996.1	△ 104.9	96.6
浄水場施設等更新工事	フロキュレータ用減速機等更新工事、暖房用ボイラー更新工事、他	フロキュレータ用減速機等更新工事、暖房用ボイラー更新工事、他	—	—

その他主な業務実績

項目	4年度 (A)	3年度 (B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	23,140	23,793	△ 653	97.3
給水人口 (人)	23,024	23,667	△ 643	97.3
普及率 (%)	99.5	99.5	0.0	—
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	3,085,943	3,205,427	△ 119,484	96.3
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	10,279	10,753	△ 474	95.6
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	2,589,226	2,645,331	△ 56,105	97.9
有収率 (%)	83.9	82.5	1.4	—

当年度における総配水量は、3,085,943 m<sup>3</sup>で計画総配水量3,062,759 m<sup>3</sup>より23,184 m<sup>3</sup>の増となったが、前年度比較では119,484 m<sup>3</sup>3.7%の減となっている。

また、1日平均配水量は、8,455 m<sup>3</sup>で計画配水量より64 m<sup>3</sup>0.8%の増となっている。

なお、年間有収水量は2,589,226 m<sup>3</sup>で前年度に比較すると56,105 m<sup>3</sup>2.1%の減となり、有収率は83.9%で前年度に比較すると1.4ポイント上回っている状況である。

## 2. 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額974,928千円に対して、決算額は982,164千円で、その収入率は100.7%である。

また、支出は予算額875,341千円に対して、決算額は848,102千円となり、執行率は96.9%になったものである。

なお、当年度の事業収益が924,229千円に対して、事業費用は825,105千円となり、この結果99,124千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

#### ア. 収入

収入については、予算額に対して7,236千円0.7%の増となっている。

これは、営業収益のその他営業収益で2,204千円などが減となったものの、給水収益で5,629千円、特別利益のその他特別利益で3,250千円などが増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業収益の給水収益で137,522千円などが減となったものの、営業外収益の他会計補助金で145,728千円、特別利益のその他特別利益で2,211千円などの増により、11,847千円1.3%の増となったものである。

#### イ. 支出

支出については、予算額に対して27,239千円3.1%の不用額が生じている。

これは、営業費用において経費の節減などにより原水及び浄水費で3,664千円、配水及び給水費で5,887千円、総係費で7,124千円などや、営業外費用の消費税で7,524千円などがそれぞれ不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用の総係費で8,513千円、特別損失におけるその他特別損失で11,207千円などが減となったものの、営業費用の原水及び浄水費で27,610千円、配水及び給水費で24,789千円、減価償却費で9,526千円、資産減耗費で14,635千円などの増により、54,401千円7.1%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	4年度(A)	構成比	3年度(B)	構成比	差引(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	594,820,012	64.4	730,864,206	80.1	△ 136,044,194	81.4
給 水 収 益	576,694,347	62.4	714,216,797	78.3	△ 137,522,450	80.7
受託給水工事収益	964,878	0.1	713,820	0.1	251,058	135.2
その他営業収益	17,160,787	1.9	15,933,589	1.7	1,227,198	107.7
2. 営 業 外 収 益	326,158,745	35.3	180,478,020	19.8	145,680,725	180.7
受取利息及び配当金	1,760	0.0	1,700	0.0	60	103.5
他会計負担金	9,594,202	1.0	8,513,898	0.9	1,080,304	112.7
他会計補助金	253,048,927	27.4	107,321,186	11.8	145,727,741	235.8
資本費繰入収益	10,049,517	1.1	10,918,163	1.2	△ 868,646	92.0
長期前受金戻入	51,946,428	5.6	52,179,246	5.7	△ 232,818	99.6
雑 収 益	1,517,911	0.2	1,543,827	0.2	△ 25,916	98.3
3. 特 別 利 益	3,249,866	0.4	1,039,200	0.1	2,210,666	312.7
その他特別利益	3,249,866	0.4	1,039,200	0.1	2,210,666	312.7
水道事業収益合計	924,228,623	100.0	912,381,426	100.0	11,847,197	101.3
1. 営 業 費 用	760,497,303	92.2	692,658,310	89.9	67,838,993	109.8
原水及び浄水費	154,257,409	18.7	126,647,332	16.4	27,610,077	121.8
配水及び給水費	60,226,917	7.3	35,437,975	4.6	24,788,942	170.0
船舶給水費	131,049	0.0	696,261	0.1	△ 565,212	18.8
受託給水工事費	737,399	0.1	428,236	0.1	309,163	172.2
総 係 費	163,933,978	19.9	172,447,363	22.4	△ 8,513,385	95.1
減価償却費	359,811,497	43.6	350,285,076	45.4	9,526,421	102.7
資産減耗費	21,249,294	2.6	6,614,467	0.9	14,634,827	321.3
その他営業費用	149,760	0.0	101,600	0.0	48,160	147.4
2. 営 業 外 費 用	64,547,278	7.8	66,778,835	8.7	△ 2,231,557	96.7
支払利息及び企業債取扱諸費	53,594,483	6.5	60,594,966	7.9	△ 7,000,483	88.4
雑 支 出	10,952,795	1.3	6,183,869	0.8	4,768,926	177.1
3. 特 別 損 失	60,895	0.0	11,267,700	1.5	△ 11,206,805	0.5
前職者等給与費	60,895	0.0	0	0.0	60,895	皆増
その他特別損失	0	0.0	11,267,700	1.5	△ 11,267,700	皆減
水道事業費用合計	825,105,476	100.0	770,704,845	100.0	54,400,631	107.1
当年度純利益(純損失)	99,123,147	—	141,676,581	—	△ 42,553,434	70.0

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	593,667,934		
営 業 費 用	759,610,144	△ 165,942,210	78.2
受 託 給 水 工 事 収 支			
受 託 給 水 工 事 収 益	964,878		
受 託 給 水 工 事 費	737,399	227,479	130.8
材 料 売 却 収 支			
材 料 売 却 収 益	187,200		
材 料 売 却 原 価	149,760	37,440	125.0
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	326,158,745		
営 業 外 費 用	64,547,278	261,611,467	505.3
そ の 他			
特 別 利 益	3,249,866		
特 別 損 失	60,895	3,188,971	5,336.8
当 年 度 純 利 益 ( 純 損 失 )	—	99,123,147	—

(注) 営業収支は、受託給水工事収益及び受託給水工事費、材料売却収益及び材料売却原価を除いている。

次に、当年度の給水原価及び供給単価についてみると、次表に示すとおり有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は298円24銭であり、これに対する供給単価は222円73銭で、差引販売利益は△75円51銭となっている。

これを前年度の販売利益2円83銭と比較すると、1 m<sup>3</sup>当たり78円34銭の減少となっている。

これは、原油価格、物価高騰対策として令和4年10月検針分から水道料金の基本料金を免除したため、給水収益が著しく減少したことによるものである。

#### 給水原価及び供給単価調

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給水収益(円)	576,694,347	714,216,797	725,152,530
営業費用(円)	759,610,144	692,128,474	701,971,329
営業外費用(円)	64,547,278	66,778,835	76,109,637
費用合計(円)	824,157,422	758,907,309	778,080,966
有収水量(m <sup>3</sup> )	2,589,226	2,645,331	2,711,912
給水原価(A)(円/m <sup>3</sup> )	298.24	267.16	265.02
供給単価(B)(円/m <sup>3</sup> )	222.73	269.99	267.40
販売利益(B)-(A)(円/m <sup>3</sup> )	△75.51	2.83	2.38

(注) 1. 令和3年度より、決算統計報告数値と統一を図るため、給水収益及び供給単価の数値を変更した。

2. 営業費用(759,610,144円)は、受託給水工事費(737,399円)、その他営業費用(149,760円)を除く。

3. 給水原価及び供給単価は、決算統計報告数値より。(いずれも有収水量に対するもの)

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額364,644千円に対して、決算額336,634千円で、その収入率は92.3%であり、また、支出は予算額810,034千円に対して、決算額777,302千円で、その執行率は96.0%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額440,668千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,912千円、当年度分損益勘定留保資金361,515千円、繰越利益剰余金処分額44,241千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債287,600千円、国庫補助金35,521千円、他会計負担金2,205千円、工事負担金11,308千円である。

イ. 支 出

支出は、老朽化した配水管の整備を図るため、道道花咲港線配水管布設替工事や市道縦20号甲線外配水管布設替工事、安定給水のための配水管網の整備を図るものとして、市道西浜5号線外配水管布設工事、浄水場整備事業として桂木浄水場フロキュレータ用減速機等更新工事などの建設改良費451,203千円及び企業債償還金326,099千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	364,644,000	336,634,400	△ 28,009,600	92.3
企 業 債	313,400,000	287,600,000	△ 25,800,000	91.8
国 庫 補 助 金	37,716,000	35,521,000	△ 2,195,000	94.2
他 会 計 負 担 金	2,600,000	2,205,400	△ 394,600	84.8
工 事 負 担 金	10,928,000	11,308,000	380,000	103.5
資 本 的 支 出	810,034,000	777,301,916	△ 32,732,084	96.0
建 設 改 良 費	483,934,000	451,202,574	△ 32,731,426	93.2
企 業 債 償 還 金	326,100,000	326,099,342	△ 658	100.0
不 足 額	445,390,000	440,667,516	△ 4,722,484	98.9
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	38,499,000	34,911,975	△ 3,587,025	90.7
当年度分損益勘定留保資金	367,363,000	361,515,087	△ 5,847,913	98.4
繰越利益剰余金処分額	39,528,000	44,240,454	4,712,454	111.9



(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第7条に定めた一時借入金の限度額は400,000千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、1日平均9,644千円、最高借入額100,000千円（限度額に対する執行率25.0%）である。

なお、年度末借入残高は0円である。

イ. 職員給与費

予算第9条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は97,557千円であり、これに対して決算額は94,046千円（予算額に対する執行率96.4%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第11条に定めたたな卸資産の購入限度額は500千円であるが、これに対して決算額は289千円（限度額に対する執行率57.7%）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

たな卸資産購入内訳

(単位：円)

備蓄資材	薬品	合計
288,640	0	288,640

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	44,313,000	43,769,328	543,672
手 当 等	18,990,000	17,116,220	1,873,780
扶 養 手 当	834,000	834,000	0
期 末 手 当	6,306,000	6,004,895	301,105
勤 勉 手 当	5,529,000	5,022,973	506,027
寒 冷 地 手 当	1,072,000	1,058,240	13,760
時 間 外 勤 務 手 当	1,946,000	964,394	981,606
特 殊 勤 務 手 当	38,000	31,000	7,000
通 勤 手 当	205,000	172,800	32,200
管 理 職 手 当	1,080,000	1,080,000	0
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	84,000	6,000	78,000
休 日 勤 務 手 当	92,000	65,185	26,815
住 居 手 当	1,664,000	1,631,733	32,267
小 計	18,850,000	16,871,220	1,978,780
児 童 手 当	140,000	245,000	△ 105,000
法 定 福 利 費	24,647,000	24,207,825	439,175
共 済 組 合 負 担 金	13,466,000	13,214,936	251,064
福 祉 協 会 負 担 金	32,000	29,220	2,780
退 職 手 当 組 合 負 担 金	11,032,000	10,849,000	183,000
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	117,000	114,669	2,331
報 酬	66,000	0	66,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,028,000	4,568,117	459,883
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	997,000	973,477	23,523
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,656,000	3,655,924	76
合 計	97,697,000	94,290,891	3,406,109

### 3. 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	4年度 (A)	構成比	3年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	8,671,848,727	95.8	8,640,999,901	96.5	30,848,826	100.4
流 動 資 産	378,214,338	4.2	316,377,246	3.5	61,837,092	119.5
資 産 合 計	9,050,063,065	100.0	8,957,377,147	100.0	92,685,918	101.0

資産合計は9,050,063千円で、前年度に比較して92,686千円1.0%の増となっている。

その主な要因は、減価償却などにより固定資産の建物で7,321千円などが減となったものの、構築物で12,776千円、機械及び装置で20,381千円、量水器で8,061千円などが増となり、流動資産においては未収金で16,274千円などが減となったものの、現金預金で78,303千円が増となったことによるものである。

また、流動資産のうち未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は164,941千円で前年度より16,274千円の減となったが、収入率は84.8%で前年度を3.4ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	640,301,855	602,029,744	0	0	38,272,111	94.0
給 水 収 益	634,362,195	596,097,584	0	0	38,264,611	94.0
そ の 他 営 業 収 益	5,939,660	5,932,160	0	0	7,500	99.9
営 業 外 収 益	265,045,449	196,919,963	0	0	68,125,486	74.3
他 会 計 負 担 金	9,594,202	3,784,837	0	0	5,809,365	39.4
他 会 計 補 助 金	253,048,927	193,072,577	0	0	59,976,350	76.3
雑 収 益	64,420	62,549	0	0	1,871	97.1
消費税及び地方消費税還付金	2,337,900	0	0	0	2,337,900	0.0
現 年 度 計	905,347,304	798,949,707	0	0	106,397,597	88.2
営 業 収 益	122,579,497	63,860,309	0	175,725	58,543,463	52.1
給 水 収 益	122,142,683	63,698,095	0	162,725	58,281,863	52.2
そ の 他 営 業 収 益	436,814	162,214	0	13,000	261,600	37.1
営 業 外 収 益	58,591,666	58,591,666	0	0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	5,119,498	5,119,498	0	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	52,289,747	52,289,747	0	0	0	100.0
雑 収 益	81,621	81,621	0	0	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	1,100,800	1,100,800	0	0	0	100.0
資 本 的 収 入	44,000	44,000	0	0	0	100.0
工 事 負 担 金	44,000	44,000	0	0	0	100.0
過 年 度 計	181,215,163	122,495,975	0	175,725	58,543,463	67.6
合 計	1,086,562,467	921,445,682	0	175,725	164,941,060	84.8

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	4年度 (A)	構成比	3年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債	4,950,467,386	54.7	4,961,042,235	55.4	△ 10,574,849	99.8
流 動 負 債	414,939,269	4.6	403,453,439	4.5	11,485,830	102.8
繰 延 収 益	1,079,422,910	11.9	1,086,771,120	12.1	△ 7,348,210	99.3
負 債 合 計	6,444,829,565	71.2	6,451,266,794	72.0	△ 6,437,229	99.9
自 己 資 本 金	2,262,516,202	25.0	2,152,029,279	24.0	110,486,923	105.1
資 本 剰 余 金	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	338,146,296	3.7	349,510,072	3.9	△ 11,363,776	96.7
資 本 合 計	2,605,233,500	28.8	2,506,110,353	28.0	99,123,147	104.0
負 債 ・ 資 本 合 計	9,050,063,065	100.0	8,957,377,147	100.0	92,685,918	101.0

ア. 負債合計は6,444,830千円で、前年度に比較して6,437千円0.1%の減となっている。

その主な要因は、流動負債の未払金で7,728千円が増となったものの、固定負債の企業債で14,231千円が減となり、繰延収益では長期前受金が44,598千円の増、収益化累計額が51,946千円の減となったことによるものである。

イ. 資本合計は2,605,234千円で前年度に比較して99,123千円4.0%の増となっている。

その主な要因は、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金で11,364千円が減となったものの、自己資本金で110,487千円が増となったことによるものである。

### (3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項目	4年度 (A)	3年度 (B)	差引 (A)―(B)
業 務 活 動	当期純利益	99,123,147	141,676,581	△ 42, 553, 434
	減価償却費	359,811,497	350,285,076	9, 526, 421
	賞与引当金の増減(△は減少)	△ 691,796	272,752	△ 964, 548
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	△ 59,780	95,711	△ 155, 491
	貸倒引当金の増減(△は減少)	137,099	△ 93,102	230, 201
	退職給付引当金の増減(△は減少)	3,655,924	4,257,293	△ 601, 369
	長期前受金戻入額	△ 51,946,428	△ 52,179,246	232, 818
	受取利息及び受取配当金	△ 1,760	△ 1,700	△ 60
	支払利息	53,594,483	60,594,966	△ 7, 000, 483
	固定資産除却額	21,194,094	6,614,467	14, 579, 627
	未収金の増減(△は増加)	16,273,641	401,291	15, 872, 350
	未払金の増減(△は減少)	8,031,556	△ 17,531,255	25, 562, 811
	たな卸資産の増減(△は増加)	54,555	570,142	△ 515, 587
	その他流動資産の増減(△は増加)	△ 325,119	△ 1,117,205	792, 086
	小計	508, 851, 113	493, 845, 771	15, 005, 342
	利息及び配当金の受取額	1, 760	1, 700	60
	利息の支払額	△ 53, 594, 483	△ 60, 594, 966	7, 000, 483
	計	455, 258, 390	433, 252, 505	22, 005, 885
	投資 活動	有形固定資産の取得による支出	△ 411, 854, 417	△ 463, 095, 608
土地売却に伴う収入		0	0	0
国庫補助金による収入		32, 291, 818	0	32, 291, 818
工事負担金による収入		10, 280, 000	2, 810, 000	7, 470, 000
一般会計からの繰入金による収入		2, 026, 400	2, 108, 000	△ 81, 600
計		△ 367, 256, 199	△ 458, 177, 608	90, 921, 409
財務 活動	一時借入れによる収入	130, 000, 000	120, 000, 000	10, 000, 000
	一時借入れ金の返済による支出	△ 130, 000, 000	△ 120, 000, 000	△ 10, 000, 000
	企業債による収入	316, 400, 000	368, 900, 000	△ 52, 500, 000
	企業債の償還による支出	△ 326, 099, 342	△ 330, 186, 905	4, 087, 563
	計	△ 9, 699, 342	38, 713, 095	△ 48, 412, 437
	資金増減額	78, 302, 849	13, 787, 992	
	資金期首残高	96, 741, 690	82, 953, 698	
	資金期末残高	175, 044, 539	96, 741, 690	

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
自己資本構成比率	40.7	40.1	39.6
固定資産対長期資本比率	100.4	101.0	101.5
流動比率	91.1	78.4	71.2

当年度における自己資本構成比率は、自己資本金が増加したため、前年度を0.6ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動資産の現金預金が増加したため前年度を12.7ポイント上回ったところである。

#### 4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
総資本利益率(%)	1.07	1.71	1.72
自己資本回転率(回)	0.16	0.21	0.21
営業利益対営業収益(%)	△ 27.85	5.23	4.94

当年度における総資本利益率は、経常利益の減少に加え、総資本が増加したことにより、前年度を0.64ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、原油価格、物価高騰対策として令和4年10月検針分から水道料金の基本料金を免除したため、給水収益が著しく減少したことにより営業収益が減少し、前年度を33.08ポイント下回ったところである。



## 5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して給水戸数で97戸減となり、給水人口においても643人の減となった。また、年間有収水量は工業用、営農用で増となったものの、家事用、業務用、その他において減となったことから56,105m<sup>3</sup>2.1%の減となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業収益における給水収益の計量給水料で136,548千円が減となったものの、営業外収益における他会計補助金で145,728千円などの増により、収益全体で11,847千円1.3%の増となっている。

費用では、営業費用における総係費で8,513千円、特別損失におけるその他特別損失で11,268千円などが減となったものの、営業費用における原水及び浄水費で27,610千円、配水及び給水費で24,789千円、資産減耗費で14,635千円などの増により、費用全体で54,401千円7.1%の増となっている。

この結果、収益924,229千円、費用825,105千円となり、単年度収支で99,124千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、国庫補助金で35,521千円が増となったものの、建設改良事業の財源として発行した企業債で81,300千円の減により収入全体で37,651千円10.1%の減となっている。支出では、建設改良費で56,947千円、企業債償還金で4,087千円の減により、支出全体で61,034千円7.3%の減となっている。これらに伴う資金不足額440,668千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,912千円、当年度分損益勘定留保資金361,515千円、繰越利益剰余金処分額44,241千円により補てんしたものである。

水道事業の給水収益の減少が続き、職員の削減、民間業者への委託、経費削減等経営改善を図ってきたが、浄水に係る光熱費の高騰、人口減少等から水需要の低下は避けられず、施設の老朽化対応も求められるところである。

水道事業を取り巻く環境は厳しく、特に収益の根幹となる給水収益においては、原油価格、物価高騰対策として令和4年10月検針分からの水道料金の基本料金の免除、給水人口の減少や長引く地域経済の低迷などにより、今後、大幅な増収は期待できない状況にあることから、安定した給水を行うためには、施設整備や効果的な事業運営を進め、2年連続して逡減している未収金の解消についてもより一層の取り組みを行い、引き続き徹底した経費の節減と業務の効率化を図り、安定した健全経営が持続されることを望むものである。



# 決算審査資料



# 1. 事業実績調書

(水道事業)

項目	年度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			実績	実績	実績	実績
行政区域内人口 (A)		人	25,164	24,594	23,793	23,140
給水件数		件	12,410	12,356	12,033	11,936
給水人口 (B)		人	25,022	24,457	23,667	23,024
普及率 (B)/(A)		%	99.4	99.4	99.5	99.5
年間配水量 (C)		m <sup>3</sup>	3,346,485	3,314,094	3,205,427	3,085,943
年間有収水量 (D)		m <sup>3</sup>	2,725,872	2,711,912	2,645,331	2,589,226
内訳	家事用	m <sup>3</sup>	1,583,172	1,606,799	1,567,619	1,511,834
	業務用	m <sup>3</sup>	710,067	685,105	665,181	656,566
	工業用	m <sup>3</sup>	329,804	316,801	305,808	311,533
	営農用	m <sup>3</sup>	50,015	52,456	56,531	61,648
	その他	m <sup>3</sup>	52,814	50,751	50,192	47,645
有収率 (D)/(C)		%	81.5	81.8	82.5	83.9
配水能力 (E)		m <sup>3</sup>	18,303	18,303	18,303	18,303
一日最大配水量 (F)		m <sup>3</sup>	10,922	10,506	10,753	10,279
一日平均配水量 (G)		m <sup>3</sup>	9,143	9,080	8,782	8,455
施設利用率 (G)/(E)		%	50.0	49.6	48.0	46.2
負荷率 (G)/(F)		%	83.7	86.4	81.7	82.3
最大稼働率 (F)/(E)		%	59.7	57.4	58.7	56.2
全職員数		人	11	12	13	12

## 2. 損益計算書構成表

(水道事業) (単位:円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	742,926,780	78.7	738,697,521	79.5	730,864,206	80.1	594,820,012	64.4
給水収益	732,252,459	77.6	725,152,530	78.0	714,216,797	78.3	576,694,347	62.4
受託給水工事収益	1,435,796	0.2	316,628	0.0	713,820	0.1	964,878	0.1
その他営業収益	9,238,525	1.0	13,228,363	1.4	15,933,589	1.7	17,160,787	1.9
営業外収益	195,436,029	20.7	190,924,382	20.5	180,478,020	19.8	326,158,745	35.3
受取利息及び配当金	1,137	0.0	1,226	0.0	1,700	0.0	1,760	0.0
他会計負担金	9,211,767	1.0	9,031,497	1.0	8,513,898	0.9	9,594,202	1.0
他会計補助金	113,737,723	12.0	110,553,535	11.9	107,321,186	11.8	253,048,927	27.4
資本費繰入収益	10,845,925	1.1	11,067,275	1.2	10,918,163	1.2	10,049,517	1.1
長期前受金戻入	58,863,689	6.2	59,377,980	6.4	52,179,246	5.7	51,946,428	5.6
雑収益	2,775,788	0.3	892,869	0.1	1,543,827	0.2	1,517,911	0.2
特別利益	5,669,955	0.6	0	0.0	1,039,200	0.1	3,249,866	0.4
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	1,039,200	0.1	3,249,866	0.4
引当金戻入益	5,669,955	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収益合計	944,032,764	100.0	929,621,903	100.0	912,381,426	100.0	924,228,623	100.0
営業費用	685,262,972	89.8	702,182,544	90.2	692,658,310	89.9	760,497,303	92.2
原水及び浄水費	135,901,562	17.8	126,843,304	16.3	126,647,332	16.4	154,257,409	18.7
配水及び給水費	31,199,963	4.1	37,245,988	4.8	35,437,975	4.6	60,226,917	7.3
船舶給水費	158,415	0.0	352,622	0.0	696,261	0.1	131,049	0.0
受託給水工事費	349,649	0.0	155,815	0.0	428,236	0.1	737,399	0.1
総係費	172,346,384	22.6	176,760,936	22.7	172,447,363	22.4	163,933,978	19.9
減価償却費	339,827,678	44.5	355,892,527	45.7	350,285,076	45.4	359,811,497	43.6
資産減耗費	5,405,121	0.7	4,875,952	0.6	6,614,467	0.9	21,249,294	2.6
その他営業費用	74,200	0.0	55,400	0.0	101,600	0.0	149,760	0.0
営業外費用	76,581,465	10.0	76,109,637	9.8	66,778,835	8.7	64,547,278	7.8
支払利息及び企業債取扱諸費	74,811,299	9.8	67,690,232	8.7	60,594,966	7.9	53,594,483	6.5
雑支出	1,770,166	0.2	8,419,405	1.1	6,183,869	0.8	10,952,795	1.3
特別損失	1,601,687	0.2	0	0.0	11,267,700	1.5	60,895	0.0
前職者等給与費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	60,895	0.0
その他特別損失その他	1,601,687	0.2	0	0.0	11,267,700	1.5	0	0.0
費用合計	763,446,124	100.0	778,292,181	100.0	770,704,845	100.0	825,105,476	100.0
当年度純利益(純損失)	180,586,640	—	151,329,722	—	141,676,581	—	99,123,147	—

### 3. 要素別費用分析表

(水道事業) (単位:円・%)

年度 科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	73,065,333	9.6	87,677,365	11.3	86,134,099	11.2	75,832,712	9.2
材料費	722,563	0.1	496,731	0.1	857,142	0.1	562,005	0.1
受水費	14,381,830	1.9	15,219,914	2.0	14,149,552	1.8	12,567,006	1.5
請負工事費	11,330,936	1.5	18,284,354	2.3	18,077,327	2.3	56,998,156	6.9
減価償却費	339,827,678	44.5	355,892,527	45.7	350,285,076	45.4	359,811,497	43.6
資産減耗費	5,405,121	0.7	4,875,952	0.6	6,614,467	0.9	21,249,294	2.6
支払利息	74,811,299	9.8	67,690,232	8.7	60,594,966	7.9	53,594,483	6.5
賃借料	12,129,236	1.6	12,711,554	1.6	12,658,292	1.6	12,545,810	1.5
委託料	173,007,940	22.7	176,034,000	22.6	175,154,000	22.7	179,919,187	21.8
その他費用	58,764,188	7.7	39,409,552	5.1	46,179,924	6.0	52,025,326	6.3
合計	763,446,124	100.0	778,292,181	100.0	770,704,845	100.0	825,105,476	100.0

4. 貸借対照表構成表

(水道事業) (単位:円・%)

項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	8,461,291,357	97.2	8,534,803,836	96.6	8,640,999,901	96.5	8,671,848,727	95.8
有形固定資産	8,460,524,641	97.1	8,534,387,078	96.6	8,640,662,964	96.5	8,671,511,790	95.8
土地	215,589,067	2.5	215,589,067	2.4	215,589,067	2.4	215,589,067	2.4
立木	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2
建築物	702,572,258	8.1	678,212,224	7.7	654,759,202	7.3	647,437,747	7.2
構築物	6,716,416,288	77.1	6,750,841,499	76.4	6,804,944,223	76.0	6,817,719,999	75.3
機械及び装置	498,090,712	5.7	487,212,355	5.5	495,035,249	5.5	515,416,559	5.7
工具器具及び備品	3,663,322	0.0	3,421,043	0.0	5,157,032	0.1	7,415,878	0.1
量水器	253,737,564	2.9	256,028,390	2.9	269,861,147	3.0	277,921,759	3.1
建設仮勘定	56,485,073	0.6	129,112,143	1.5	181,346,687	2.0	176,040,424	1.9
無形固定資産	766,716	0.0	416,758	0.0	336,937	0.0	336,937	0.0
電話加入権	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0
電気施設利用権	489,398	0.0	139,440	0.0	59,619	0.0	59,619	0.0
流動資産	247,598,367	2.8	302,366,785	3.4	316,377,246	3.5	378,214,338	4.2
現金預金	16,875,197	0.2	82,953,698	0.9	96,741,690	1.1	175,044,539	1.9
営業未収金	125,107,408	1.4	123,406,447	1.4	122,579,497	1.4	96,815,574	1.1
営業外未収金	66,119,599	0.8	57,109,207	0.6	58,591,666	0.7	68,125,486	0.8
その他未収金	0	0.0	0	0.0	44,000	0.0	0	0.0
貸倒引当金	△ 13,925,502	△ 0.2	△ 14,320,207	△ 0.2	△ 14,227,105	△ 0.2	△ 14,364,204	△ 0.2
保管有価証券	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
材	17,770,021	0.2	17,567,640	0.2	16,997,498	0.2	16,942,943	0.2
前払費用	1,644	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	8,708,889,724	100.0	8,837,170,621	100.0	8,957,377,147	100.0	9,050,063,065	100.0
固定負債	4,860,845,341	55.8	4,913,984,216	55.6	4,961,042,235	55.4	4,950,467,386	54.7
企業債	4,816,087,351	55.3	4,859,200,378	55.0	4,902,001,104	54.7	4,887,770,331	54.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,816,087,351	55.3	4,859,200,378	55.0	4,902,001,104	54.7	4,858,970,331	53.7
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	28,800,000	0.3
退職給付引当金	44,757,990	0.5	54,783,838	0.6	59,041,131	0.7	62,697,055	0.7
流動負債	446,003,987	5.1	424,720,267	4.8	403,453,439	4.5	414,939,269	4.6
一時借入金	30,000,000	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企業債	327,056,375	3.8	330,186,973	3.7	326,099,342	3.6	330,630,773	3.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	327,056,375	3.8	330,186,973	3.7	326,099,342	3.6	330,630,773	3.7
営業未払金	45,576,077	0.5	37,647,907	0.4	33,530,272	0.4	41,220,480	0.5
建設改良未払金	0	0.0	19,800	0.0	108,680	0.0	145,860	0.0
その他未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	462	0.0
未払消費税及地方消費税	161,300	0.0	13,502,500	0.2	0	0.0	0	0.0
諸税その他諸預り金	620,015	0.0	633,825	0.0	617,420	0.0	595,545	0.0
預り有価証券	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
引当金	6,940,220	0.1	7,079,262	0.1	7,447,725	0.1	6,696,149	0.1
賞与引当金	5,800,979	0.1	5,950,723	0.1	6,223,475	0.1	5,531,679	0.1
法定福利費引当金	1,139,241	0.0	1,128,539	0.0	1,224,250	0.0	1,164,470	0.0
繰延収益	1,188,936,346	13.7	1,134,032,366	12.8	1,086,771,120	12.1	1,079,422,910	11.9
長期前受金	2,858,852,135	32.8	2,863,326,135	32.4	2,868,244,135	32.0	2,912,842,353	32.2
収益化累計額	△ 1,669,915,789	△ 19.2	△ 1,729,293,769	△ 19.6	△ 1,781,473,015	△ 19.9	△ 1,833,419,443	△ 20.3
資本金	1,985,232,584	22.8	2,079,882,293	23.5	2,152,029,279	24.0	2,262,516,202	25.0
自己資本金	1,985,232,584	22.8	2,079,882,293	23.5	2,152,029,279	24.0	2,262,516,202	25.0
固有資本金	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1
組入資本金	1,896,409,741	21.8	1,991,059,450	22.5	79,453,200	0.9	79,453,200	0.9
繰入資本金	79,453,200	0.9	79,453,200	0.9	2,063,206,436	23.0	2,173,693,359	24.0
剰余金	227,871,466	2.6	284,551,479	3.2	354,081,074	4.0	342,717,298	3.8
資本剰余金	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1
道費補助金	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0
受贈財産評価額	818,075	0.0	818,075	0.0	818,075	0.0	818,075	0.0
利益剰余金	223,300,464	2.6	279,980,477	3.2	349,510,072	3.9	338,146,296	3.7
建設改良積立金	42,713,824	0.5	42,713,824	0.5	42,713,824	0.5	42,713,824	0.5
当年度未処分利益剰余金	180,586,640	2.1	237,266,653	2.7	306,796,248	3.4	295,432,472	3.3
負債・資本合計	8,708,889,724	100.0	8,837,170,621	100.0	8,957,377,147	100.0	9,050,063,065	100.0



5. 財務諸表分析比率表

(水道事業)

分析項目	比率					
	30	元	2	3	4	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	97.1	97.2	96.6	96.5	95.8
	固定負債構成比率 (%)	56.1	55.8	55.6	55.4	54.7
	自己資本構成比率 (%)	37.9	39.1	39.6	40.1	40.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	103.4	102.4	101.5	101.0	100.4
	固定比率 (%)	256.6	248.7	244.0	240.5	235.4
	流動比率 (%)	47.3	55.5	71.2	78.4	91.1
	酸性試験比率 (%)	37.1	43.5	58.7	65.4	78.5
回転率	現金比率 (%)	5.5	3.8	19.5	24.0	42.2
	自己資本回転率 (回)	0.20	0.22	0.21	0.21	0.16
	固定資産回転率 (回)	0.08	0.09	0.09	0.09	0.07
	減価償却率 (%)	4.06	3.98	4.16	4.08	4.16
	流動資産回転率 (回)	2.74	3.01	2.69	2.36	1.71
	現金預金回転率 (回)	142.37	115.89	52.83	21.18	13.53
	貯蔵品回転率 (回)	0.05	0.05	0.02	0.07	0.03
損益に関する比率	未収金回転率 (回)	5.42	6.16	5.94	5.94	5.41
	総資本利益率 (%)	0.22	2.04	1.72	1.71	1.07
	総収支比率 (%)	102.5	123.7	119.4	118.4	112.0
	営業収支比率 (%)	94.7	108.3	105.2	105.5	78.2
	利子負担率 (%)	1.6	1.5	1.4	1.2	1.0
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	87.9	93.3	91.9	94.3	90.6	

備考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})}$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})}$
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}$
$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})}$
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})}$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})}$
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総資本 = 負債資本合計



# 根室市下水道事業会計



# 根室市下水道事業会計

## 1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,595,434	2,727,266	131,832	105.1
主な建設改良事業				
管渠新設工事 汚水枡新設 (箇所)	20	7	△ 13	35.0
管渠更新工事 マンホール蓋 (箇所)	50	50	0	100.0
浸水対策事業	浸水対策管等新設工事ほか	浸水対策管等新設工事ほか	—	—
終末処理場整備事業	根室下水終末処理場受変電設備更新工事ほか	根室下水終末処理場受変電設備更新工事ほか	—	—

その他主な業務実績

項目	4年度 (A)	3年度 (B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	23,140	23,793	△ 653	97.3
処理区域内人口 (人)	17,487	17,729	△ 242	98.6
水洗化人口 (人)	15,420	15,427	△ 7	100.0
普及率				
下水道 (%)	75.6	74.5	1.1	—
水洗化 (%)	88.2	87.0	1.2	—
汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,727,266	2,700,049	27,217	101.0
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,601,455	1,649,260	△ 47,805	97.1
有収率 (%)	58.7	61.1	△ 2.4	—

当年度における年間総処理水量 (汚水) は、2,727,266 m<sup>3</sup>で、計画年間総処理水量2,595,434 m<sup>3</sup>に比較して131,832 m<sup>3</sup>の増となり、前年度に比較して27,217 m<sup>3</sup>1.0%の増となっている。

なお、年間有収水量は1,601,455 m<sup>3</sup>で前年度と比較すると47,805 m<sup>3</sup>2.9%の減となり、有収率は58.7%で前年度に比較すると2.4ポイント下回っている状況である。

## 2. 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額916,794千円に対して、決算額は830,281千円で、その収入率は90.6%である。

また、支出は予算額955,950千円に対して、決算額は859,687千円となり、執行率は89.9%になったものである。

なお、当年度の事業収益が765,888千円に対して、事業費用は840,746千円となり、この結果74,858千円の当年度純損失が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

#### ア. 収入

収入については、予算額に対して86,513千円9.4%の減となっている。

これは、営業収益の下水道使用料で5,837千円、営業外収益の長期前受金戻入で70,662千円、消費税及び地方消費税還付金で6,591千円などが減となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業外収益の長期前受金戻入で36,704千円などの増があったものの、営業収益の下水道使用料で10,391千円、特別利益の過年度損益修正益で110,893千円などの減により、93,624千円10.9%の減となったものである。

#### イ. 支出

支出については、予算額に対して96,263千円10.1%の不用額が生じている。

これは、営業費用の処理場費で7,294千円、資産減耗費で83,654千円などが不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で4,272千円、特別損失のその他特別損失で6,538千円などの減があったものの、営業費用の処理場費で13,060千円、資産減耗費で26,739千円などの増により28,070千円3.5%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	4年度(A)	構成比	3年度(B)	構成比	差引(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	434,106,820	56.7	449,533,738	52.3	△ 15,426,918	96.6
下水道使用料	410,454,835	53.6	420,846,245	49.0	△ 10,391,410	97.5
他会計負担金	22,737,000	3.0	28,050,293	3.3	△ 5,313,293	81.1
その他営業収益	914,985	0.1	637,200	0.1	277,785	143.6
2. 営 業 外 収 益	330,990,749	43.2	294,767,919	34.3	36,222,830	112.3
受取利息及び配当金	22,463	0.0	95,820	0.0	△ 73,357	23.4
他会計負担金	17,342,603	2.3	16,246,531	1.9	1,096,072	106.7
他会計補助金	65,846,263	8.6	67,562,975	7.9	△ 1,716,712	97.5
長期前受金戻入	247,471,504	32.3	210,767,659	24.5	36,703,845	117.4
雑 収 益	307,916	0.0	94,934	0.0	212,982	324.3
3. 特 別 利 益	790,266	0.1	115,209,724	13.4	△ 114,419,458	0.7
引当金戻入益	790,266	0.1	4,316,629	0.5	△ 3,526,363	18.3
過年度損益修正益	0	0.0	110,893,095	12.9	△ 110,893,095	皆減
下水道事業収益合計	765,887,835	100.0	859,511,381	100.0	△ 93,623,546	89.1
1. 営 業 費 用	815,078,602	96.9	776,252,522	95.5	38,826,080	105.0
管 渠 費	20,613,544	2.5	20,828,288	2.6	△ 214,744	99.0
ポンプ場費	2,035,036	0.2	2,729,046	0.3	△ 694,010	74.6
処理場費	206,333,375	24.5	193,273,857	23.8	13,059,518	106.8
普及促進及び水質規制費	194,151	0.0	176,074	0.0	18,077	110.3
業 務 費	25,091,371	3.0	24,591,283	3.0	500,088	102.0
総 係 費	62,004,870	7.4	59,404,189	7.3	2,600,681	104.4
減価償却費	458,215,599	54.5	461,398,300	56.8	△ 3,182,701	99.3
資産減耗費	40,590,656	4.8	13,851,485	1.7	26,739,171	293.0
2. 営 業 外 費 用	25,646,087	3.1	29,885,934	3.7	△ 4,239,847	85.8
支払利息及び企業債取扱諸費	21,038,426	2.5	25,310,810	3.1	△ 4,272,384	83.1
雑 支 出	4,607,661	0.5	4,575,124	0.6	32,537	100.7
3. 特 別 損 失	21,080	0.0	6,537,800	0.8	△ 6,516,720	0.3
前職者等給与費	21,080	0.0	0	0.0	21,080	皆増
その他特別損失	0	0.0	6,537,800	0.8	△ 6,537,800	皆減
下水道事業費用合計	840,745,769	100.0	812,676,256	100.0	28,069,513	103.5
当年度純利益(純損失)	△ 74,857,934	—	46,835,125	—	△ 121,693,059	△ 159.8

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況  
(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	434,106,820		
営 業 費 用	815,078,602	△ 380,971,782	53.3
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	330,990,749		
営 業 外 費 用	25,646,087	305,344,662	1,290.6
そ の 他			
特 別 利 益	790,266		
特 別 損 失	21,080	769,186	3,748.9
当年度純利益（純損失）	—	△ 74,857,934	—

次に、当年度の汚水処理原価及び汚水処理単価についてみると、次表に示すとおり有収水量1<sup>m</sup>3当たりの汚水処理原価は312円81銭であり、これに対する汚水処理単価は256円30銭で、差引販売利益△56円51銭となっている。

これを前年度の販売利益△44円98銭と比較すると、1<sup>m</sup>3当たり11円53銭の減となっている。

汚 水 処 理 原 価 及 び 処 理 単 価 調

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
下 水 道 使 用 料 (円)	410,454,835	420,846,245	425,955,750
営 業 費 用 (円)	815,078,602	776,252,522	780,736,302
営 業 外 費 用 (円)	25,646,087	29,885,934	33,931,547
費 用 合 計 (円)	840,724,689	806,138,456	814,667,849
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,601,455	1,649,260	1,692,352
汚水処理原価 (A) (円/m <sup>3</sup> )	312.81	300.15	291.51
汚水処理単価 (B) (円/m <sup>3</sup> )	256.30	255.17	251.69
販売利益(B)－(A) (円/m <sup>3</sup> )	△ 56.51	△ 44.98	△ 39.82

(注) 1. 令和3年度より、汚水処理に係る決算統計報告数値と統一を図るため、営業収益から下水道使用料に変更するとともに、処理原価及び処理単価の数値を変更した。

2. 処理原価及び処理単価は、決算統計報告数値より。(いずれも有収水量に対するもの)



(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額1,354,956千円に対して、決算額1,175,923千円で、その収入率は86.8%であり、また、支出は予算額1,544,467千円に対して、決算額1,363,999千円で、その執行率は88.3%になっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額188,076千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,452千円、過年度分損益勘定留保資金142,624千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債505,700千円、国庫補助金595,506千円、負担金11,747千円及び、他会計補助金62,040千円等である。

イ. 支出

支出は、根室下水終末処理場汚泥乾燥機等更新工事などの建設改良費1,167,072千円、企業債償還金195,897千円、水洗化貸付事業費930千円等である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	1,354,956,000	1,175,922,775	△ 179,033,225	86.8
企 業 債	593,300,000	505,700,000	△ 87,600,000	85.2
国 庫 補 助 金	690,126,000	595,505,900	△ 94,620,100	86.3
負 担 金	4,853,000	11,746,911	6,893,911	242.1
他 会 計 補 助 金	65,747,000	62,039,964	△ 3,707,036	94.4
水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	930,000	930,000	0	100.0
資 本 的 支 出	1,544,467,000	1,363,998,302	△ 180,468,698	88.3
建 設 改 良 費	1,346,640,000	1,167,071,463	△ 179,568,537	86.7
企 業 債 償 還 金	195,897,000	195,896,824	△ 176	100.0
水 洗 化 貸 付 事 業 費	930,000	930,000	0	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	1,000,000	100,015	△ 899,985	10.0
不 足 額	189,511,000	188,075,527	△ 1,435,473	99.2
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	53,317,000	45,452,012	△ 7,864,988	85.2
過年度分損益勘定留保資金	136,194,000	142,623,515	6,429,515	104.7
当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	—
小 計	189,511,000	188,075,527	△ 1,435,473	99.2

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第8条に定めた一時借入金の限度額は600,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第10条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は56,743千円であり、これに対して決算額は55,834千円(予算額に対する執行率は98.4%)で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	25,359,000	25,357,800	1,200
手 当 等	10,447,000	9,697,952	749,048
扶 養 手 当	812,000	812,000	0
期 末 手 当	3,425,000	3,422,130	2,870
勤 勉 手 当	2,978,000	2,991,790	△ 13,790
寒 冷 地 手 当	577,000	576,500	500
時 間 外 勤 務 手 当	1,096,000	375,844	720,156
通 勤 手 当	180,000	179,200	800
管 理 職 手 当	540,000	540,000	0
管理職員特別勤務手当	36,000	9,000	27,000
住 居 手 当	448,000	448,000	0
休 日 勤 務 手 当	55,000	13,488	41,512
小 計	10,147,000	9,367,952	779,048
児 童 手 当	300,000	330,000	△ 30,000
法 定 福 利 費	18,357,000	18,237,050	119,950
共 済 組 合 負 担 金	7,443,000	7,321,522	121,478
退 職 手 当 組 合 負 担 金	10,826,000	10,829,626	△ 3,626
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	70,000	69,671	329
福 祉 協 会 負 担 金	18,000	16,231	1,769
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,402,000	2,400,879	1,121
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	478,000	470,392	7,608
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0	0	0
合 計	57,043,000	56,164,073	878,927

### 3. 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	4年度 (A)	構成比	3年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	11,328,935,828	95.8	10,765,775,817	95.2	563,160,011	105.2
流 動 資 産	498,525,199	4.2	540,016,785	4.8	△ 41,491,586	92.3
資 産 合 計	11,827,461,027	100.0	11,305,792,602	100.0	521,668,425	104.6

資産合計は11,827,461千円で、前年度に比較して521,668千円4.6%の増となっている。

その主な要因は、固定資産の構築物で270,844千円、建設仮勘定で212,176千円が減となったものの、建物で286,572千円、機械及び装置で760,996千円が増となっている。流動資産では前払金で150,700千円が減となったものの、現金預金で72,017千円、未収金で37,191千円が増となったことによるものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は106,047千円で前年度より36,677千円の増となったが、収入率は94.9%で前年度を0.7ポイント上回ったところである。

## 未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	475,163,423	435,220,492	0	0	39,942,931	91.6
下水道使用料	451,500,317	411,864,892	0	0	39,635,425	91.2
他会計負担金	22,737,000	22,737,000	0	0	0	100.0
その他営業収益	926,106	618,600	0	0	307,506	66.8
営 業 外 収 益	364,182,056	325,271,713	0	0	38,910,343	89.3
受取利息及び配当金	22,463	22,463	0	0	0	100.0
他会計負担金	17,342,603	17,342,603	0	0	0	100.0
他会計補助金	65,846,263	60,107,006	0	0	5,739,257	91.3
長期前受金戻入	247,471,504	247,471,504	0	0	0	100.0
雑 収 益	328,137	328,137	0	0	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	33,171,086	0	0	0	33,171,086	0.0
特 別 利 益	790,266	790,266	0	0	0	100.0
引当戻入益	790,266	790,266	0	0	0	100.0
資 本 的 収 入	1,175,922,775	1,175,922,775	0	0	0	100.0
企 業 債	505,700,000	505,700,000	0	0	0	100.0
国庫補助金	595,505,900	595,505,900	0	0	0	100.0
受益者負担金	1,038,536	1,038,536	0	0	0	100.0
一般会計負担金	10,708,375	10,708,375	0	0	0	100.0
一般会計補助金	62,039,964	62,039,964	0	0	0	100.0
水洗化貸付事業収入	930,000	930,000	0	0	0	100.0
営 業 費 用	2,320,608	0	0	0	2,320,608	0.0
確定事業費精算	2,320,608	0	0	0	2,320,608	0.0
現 年 度 計	2,018,379,128	1,937,205,246	0	0	81,173,882	96.0
営 業 収 益	64,156,555	38,543,355	0	739,699	24,873,501	60.1
下水道使用料	64,156,555	38,543,355	0	739,699	24,873,501	60.1
営 業 外 収 益	718,100	718,100	0	0	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	718,100	718,100	0	0	0	100.0
営 業 費 用	4,495,488	4,495,488	0	0	0	100.0
確定事業費精算	4,495,488	4,495,488	0	0	0	100.0
過 年 度 計	69,370,143	43,756,943	0	739,699	24,873,501	63.1
合 計	2,087,749,271	1,980,962,189	0	739,699	106,047,383	94.9

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円 %)

項目	4年度(A)	構成比	3年度(B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	2,608,602,531	22.1	2,283,347,798	20.2	325,254,733	114.2
流動負債	263,380,230	2.2	354,176,675	3.1	△ 90,796,445	74.4
繰延収益	4,577,511,119	38.7	4,215,443,048	37.3	362,068,071	108.6
負債合計	7,449,493,880	63.0	6,852,967,521	60.6	596,526,359	108.7
自己資本金	4,200,839,387	35.5	4,200,839,387	37.2	0	100.0
資本剰余金	209,369,127	1.8	209,369,127	1.9	0	100.0
利益剰余金 又は 欠損	△ 32,241,367	△ 0.3	42,616,567	0.4	△ 74,857,934	△ 75.7
資本合計	4,377,967,147	37.0	4,452,825,081	39.4	△ 74,857,934	98.3
負債・資本合計	11,827,461,027	100.0	11,305,792,602	100.0	521,668,425	104.6

ア. 負債の合計は7,449,494千円で、前年度に比較して596,526千円8.7%の増となっている。

その主な要因は、流動負債の企業債で16,242千円、前受金で82,885千円などが減となったものの、固定負債の企業債で326,045千円、繰延収益で362,068千円などが増となったことによるものである。

イ. 資本合計は4,377,967千円で前年度に比較して74,858千円1.7%の減となっている。これは、今年度に発生した純損失74,858千円によるものである。

### (3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項目	4年度(A)	3年度(B)	差引 (A)-(B)
業務活動	当期純利益	△ 74,857,934	46,835,125	△ 121,693,059
	減価償却費	458,215,599	461,398,300	△ 3,182,701
	賞与引当金の増減(△は減少)	△ 486,785	△ 256,379	△ 230,406
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	△ 97,813	△ 45,662	△ 52,151
	貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 514,217	△ 1,020,386	506,169
	退職給付引当金の増減(△は減少)	△ 790,266	△ 4,316,629	3,526,363
	長期前受金戻入額	△ 247,471,504	△ 210,767,659	△ 36,703,845
	過年度長期前受金戻入額の修正	0	△ 110,893,095	110,893,095
	受取利息及び受取配当金	△ 22,463	△ 93,370	70,907
	支払利息	21,038,426	25,309,010	△ 4,270,584
	固定資産除却額	40,590,656	13,851,485	26,739,171
	未収金の増減(△は増加)	△ 36,677,240	6,147,936	△ 42,825,176
	未払金の増減(△は減少)	8,920,332	△ 10,126,666	19,046,998
	その他前受金の増減(△は減少)	△ 82,885,000	82,885,000	△ 165,770,000
	前払金の増減(△は増加)	150,700,000	△ 150,700,000	301,400,000
	預り金の増減(△は減少)	△ 5,356	△ 48,350	42,994
	小計	235,656,435	148,158,660	87,497,775
	利息及び配当金の受取額	22,463	93,370	△ 70,907
	利息の支払額	△ 21,038,426	△ 25,309,010	4,270,584
計	214,640,472	122,943,020	91,697,452	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,061,966,266	△ 226,356,206	△ 835,610,060
	国庫補助金返還による支出	△ 100,015	△ 123,376	23,361
	国庫補助金による収入	541,369,000	90,685,500	450,683,500
	受益者負担金による収入	944,124	653,837	290,287
	他会計からの繰入金による収入	67,326,466	16,232,976	51,093,490
計	△ 452,426,691	△ 118,907,269	△ 333,519,422	
財務活動	企業債による収入	505,700,000	118,700,000	387,000,000
	企業債の償還による支出	△ 195,896,824	△ 181,493,847	△ 14,402,977
	計	309,803,176	△ 62,793,847	372,597,023
	資金増減額	72,016,957	△ 58,758,096	
	資金期首残高	310,984,382	369,742,478	
	資金期末残高	383,001,339	310,984,382	

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	75.7	76.7	77.0
固定資産対長期資本比率	98.0	98.3	98.3
流動比率	189.3	152.5	169.5

当年度における自己資本構成比率は、固定負債及び繰延収益の増加により負債資本合計が増加したため、前年度を1.0ポイント下回っている。

また、流動比率は、流動負債の企業債や前受金が減少したため、前年度を36.8ポイント上回ったところである。

#### 4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総資本利益率 (%)	△ 0.65	△ 0.54	△ 0.53
自己資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.05
営業利益対営業収益率 (%)	△ 87.76	△ 72.68	△ 69.01

当年度における総資本利益率は、営業収益の下水道使用料などの減に加え、営業費用の処理場費などの増により、経常利益が減少したため、前年度を0.11ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、営業収益の減に加え、営業費用の増により営業利益が減少したため、前年度を15.08ポイント下回ったところである。



## 5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して処理区域内人口で242人、水洗化人口では7人の減、年間有収水量が47,805 $\text{m}^3$ 2.9%の減となり、有収率は58.7%で2.4ポイント減少したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業外収益の長期前受金戻入で36,704千円などが増となったものの、営業収益の下水道使用料で10,391千円、特別利益の過年度損益修正益で110,893千円などの減により、収益全体で93,624千円10.9%の減となっている。

費用では、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で4,272千円、特別損失のその他特別損失で6,538千円などが減となったものの、営業費用の処理場費で13,060千円、資産減耗費で26,739千円などの増により、費用全体で28,070千円3.5%の増となっている。

この結果、収益765,888千円、費用840,746千円となり、単年度収支で74,858千円の純損失が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、建設改良事業の財源として発行した企業債が387,000千円、国庫補助金で495,752千円、他会計補助金で51,161千円などの増により、収入全体で938,098千円394.4%の増となっている。支出では、建設改良費で919,495千円、企業債償還金で14,403千円の増により、支出全体で933,005千円216.5%の増となっている。これらに伴う資金不足額188,076千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,452千円、過年度分損益勘定留保資金142,624千円により補てんしたものである。

下水道施設は、整備されてから相当の期間が経過し、老朽化対策として延命を図るための事業や排水管、汚水桝などの新設・更新を計画的に進めてきたところであるが、引き続き施設整備が必要となる。

当市は人口減少や長引く地域経済の低迷により、下水道使用料の大幅な増収は期待できない状況にあることから、今後も安定した下水道事業を行うために積極的な普及促進や収入の確保、未収金の解消についてもより一層の取り組みを行い、引き続き徹底した経費の削減と業務の効率化を図り、安定した健全経営が持続されることを望むものである。



# 決算審査資料



# 1. 事業実績調書

(下水道事業)

年度 項目		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			実績	実績	実績	実績
行政区域内人口(A)		人	25,164	24,594	23,793	23,140
処理区域内人口(B)		人	18,703	18,356	17,729	17,487
水洗化人口(C)		人	16,171	15,779	15,427	15,420
普及率	下水道(B)/(A)	%	74.3	74.6	74.5	75.6
	水洗化(C)/(B)	%	86.5	86.0	87.0	88.2
処理区域内戸数		戸	9,192	9,172	8,942	8,901
水洗化戸数		戸	7,415	7,261	7,202	7,211
汚水処理水量(D)		m <sup>3</sup>	2,656,019	2,467,519	2,700,049	2,727,266
年間有収水量(E)		m <sup>3</sup>	1,679,681	1,692,352	1,649,260	1,601,455
有収率(E)/(D)		%	63.2	68.6	61.1	58.7
認可区域面積(G)		ha	818.1	818.1	818.1	818.1
処理区域面積(H)		ha	676.7	680.0	682.1	683.7
整備率(H)/(G)		%	82.7	83.1	83.4	83.6
管渠総延長		m	139,224	139,224	139,224	139,230
全職員数		人	7	8	7	7

## 2. 損益計算書構成表

(下水道事業) (単位:円・%)

科 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
営 業 収 益	494,164,143	61.7	461,944,131	61.3	449,533,738	52.3	434,106,820	56.7
下水道使用料	429,571,870	53.6	425,955,750	56.5	420,846,245	49.0	410,454,835	53.6
国庫補助金	11,550,000	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計負担金	40,815,473	5.1	35,349,957	4.7	28,050,293	3.3	22,737,000	3.0
他会計補助金	11,633,000	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他営業収益	593,800	0.1	638,424	0.1	637,200	0.1	914,985	0.1
営 業 外 収 益	307,173,126	38.3	290,909,403	38.6	294,767,919	34.3	330,990,749	43.2
受取利息及び配当金	137,675	0.0	139,584	0.0	95,820	0.0	22,463	0.0
他会計負担金	13,067,883	1.6	10,649,069	1.4	16,246,531	1.9	17,342,603	2.3
他会計補助金	81,018,262	10.1	73,859,499	9.8	67,562,975	7.9	65,846,263	8.6
長期前受金戻入	212,511,430	26.5	205,792,044	27.3	210,767,659	24.5	247,471,504	32.3
雑 収 益	437,876	0.1	469,207	0.1	94,934	0.0	307,916	0.0
特 別 利 益	181,538	0.0	522,677	0.1	115,209,724	13.4	790,266	0.1
引当金戻入益	181,538	0.0	522,677	0.1	4,316,629	0.5	790,266	0.1
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	110,893,095	12.9	0	0.0
収 益 合 計	801,518,807	100.0	753,376,211	100.0	859,511,381	100.0	765,887,835	100.0
営 業 費 用	811,704,299	95.7	780,736,302	95.8	776,252,522	95.5	815,078,602	96.9
管 渠 費	15,519,059	1.8	19,477,538	2.4	20,828,288	2.6	20,613,544	2.5
ポンプ場費	32,679	0.0	1,739,481	0.2	2,729,046	0.3	2,035,036	0.2
処理場費	193,830,728	22.9	186,453,005	22.9	193,273,857	23.8	206,333,375	24.5
普及促進及び水質規制費	179,577	0.0	183,075	0.0	176,074	0.0	194,151	0.0
業 務 費	24,917,648	2.9	24,800,601	3.0	24,591,283	3.0	25,091,371	3.0
総 係 費	81,098,235	9.6	55,414,647	6.8	59,404,189	7.3	62,004,870	7.4
減 価 償 却 費	470,571,425	55.5	475,241,157	58.3	461,398,300	56.8	458,215,599	54.5
資 産 減 耗 費	25,554,948	3.0	17,426,798	2.1	13,851,485	1.7	40,590,656	4.8
営 業 外 費 用	36,359,650	4.3	33,931,547	4.2	29,885,934	3.7	25,646,087	3.1
支払利息及び企業債取扱諸費	34,648,888	4.1	29,857,300	3.7	25,310,810	3.1	21,038,426	2.5
雑 支 出	1,710,762	0.2	4,074,247	0.5	4,575,124	0.6	4,607,661	0.5
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	6,537,800	0.8	21,080	0.0
前職者等給与費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21,080	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	6,537,800	0.8	0	0.0
費 用 合 計	848,063,949	100.0	814,667,849	100.0	812,676,256	100.0	840,745,769	100.0
当年度純利益(純損失)	△ 46,545,142	—	△ 61,291,638	—	46,835,125	—	△ 74,857,934	—

### 3. 要素別費用分析表

(下水道事業) (単位:円・%)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	43,451,342	5.1	37,102,431	4.6	41,912,564	5.2	45,258,385	5.4
請負工事費	6,831,295	0.8	8,518,125	1.0	9,508,191	1.2	12,149,323	1.4
減価償却費	470,571,425	55.5	475,241,157	58.3	461,398,300	56.8	458,215,599	54.5
資産減耗費	25,554,948	3.0	17,426,798	2.1	13,851,485	1.7	40,590,656	4.8
支払利息	34,648,888	4.1	29,857,300	3.7	25,310,810	3.1	21,038,426	2.5
賃借料	1,140,291	0.1	1,140,357	0.1	1,129,143	0.1	1,129,141	0.1
委託料	221,937,790	26.2	197,459,189	24.2	205,569,432	25.3	215,100,557	25.6
その他費用	43,927,970	5.2	47,922,492	5.9	53,996,331	6.6	47,263,682	5.6
合計	848,063,949	100.0	814,667,849	100.0	812,676,256	100.0	840,745,769	100.0

#### 4. 貸借対照表構成表

(下水道事業) (単位:円・%)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	11,353,307,742	96.5	11,014,669,396	96.0	10,765,775,817	95.2	11,328,935,828	95.8
有形固定資産	11,353,307,742	96.5	11,014,669,396	96.0	10,765,775,817	95.2	11,328,935,828	95.8
土地	320,677,222	2.7	320,677,222	2.8	320,677,222	2.8	320,677,222	2.7
建物	606,869,600	5.2	550,619,699	4.8	494,369,798	4.4	780,941,559	6.6
構築物	7,916,079,281	67.3	7,633,881,090	66.6	7,362,753,657	65.1	7,091,909,856	60.0
機械及び装置	2,408,400,141	20.5	2,381,467,729	20.8	2,326,348,962	20.6	3,087,344,719	26.1
工具器具及び備品	25,995,207	0.2	24,994,482	0.2	24,128,941	0.2	22,740,821	0.2
建設仮勘定	75,286,291	0.6	103,029,174	0.9	237,497,237	2.1	25,321,651	0.2
流動資産	416,251,106	3.5	453,202,431	4.0	540,016,785	4.8	498,525,199	4.2
現金預金	311,274,407	2.6	369,742,478	3.2	310,984,382	2.8	383,001,339	3.2
営業未収金	67,621,195	0.6	66,180,516	0.6	64,156,555	0.6	64,816,432	0.5
営業外未収金	0	0.0	0	0.0	718,100	0.0	38,910,343	0.3
その他未収金	10,920	0.0	9,337,563	0.1	4,495,488	0.0	2,320,608	0.0
貸倒引当金	△ 4,065,416	0.0	△ 3,468,126	0.0	△ 2,447,740	0.0	△ 1,933,523	0.0
保管有価証券	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
短期貸付金	30,000,000	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前払金	0	0.0	0	0.0	150,700,000	1.3	0	0.0
資産合計	11,769,558,848	100.0	11,467,871,827	100.0	11,305,792,602	100.0	11,827,461,027	100.0
固定負債	2,463,181,559	20.9	2,364,865,035	20.6	2,283,347,798	20.2	2,608,602,531	22.1
企業債	2,443,240,625	20.8	2,345,446,778	20.5	2,268,246,170	20.1	2,594,291,169	21.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,443,240,625	20.8	2,345,446,778	20.5	2,268,246,170	20.1	2,594,291,169	21.9
退職給付引当金	19,940,934	0.2	19,418,257	0.2	15,101,628	0.1	14,311,362	0.1
流動負債	276,686,763	2.4	267,361,971	2.3	354,176,675	3.1	263,380,230	2.2
企業債	193,137,669	1.6	181,493,847	1.6	195,900,608	1.7	179,658,785	1.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	193,137,669	1.6	181,493,847	1.6	195,900,608	1.7	179,658,785	1.5
未払金	67,209,002	0.6	69,186,369	0.6	59,059,703	0.5	67,980,035	0.6
未払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受金	0	0.0	0	0.0	82,885,000	0.7	0	0.0
預り金	581,373	0.0	483,020	0.0	434,670	0.0	429,314	0.0
預り有価証券	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
引当金	4,348,719	0.0	4,788,735	0.0	4,486,694	0.0	3,902,096	0.0
賞与引当金	3,634,513	0.0	4,003,743	0.0	3,747,364	0.0	3,260,579	0.0
法定福利費引当金	714,206	0.0	784,992	0.0	739,330	0.0	641,517	0.0
繰延収益	4,562,408,932	38.8	4,429,654,865	38.6	4,215,443,048	37.3	4,577,511,119	38.7
長期前受金	8,163,737,855	69.4	8,225,407,420	71.7	8,327,280,323	73.7	8,829,587,461	74.7
収益化累計額	△ 3,601,328,923	△ 30.6	△ 3,795,752,555	△ 33.1	△ 4,111,837,275	△ 36.4	△ 4,252,076,342	△ 36.0
資本金	4,200,839,387	35.7	4,200,839,387	36.6	4,200,839,387	37.2	4,200,839,387	35.5
自己資本金	4,200,839,387	35.7	4,200,839,387	36.6	4,200,839,387	37.2	4,200,839,387	35.5
固有資本金	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3
組入資本金	4,166,313,595	35.4	4,166,313,595	36.3	4,166,313,595	36.9	4,166,313,595	35.2
剰余金	266,442,207	2.3	205,150,569	1.8	251,985,694	2.2	177,127,760	1.5
資本剰余金	209,369,127	1.8	209,369,127	1.8	209,369,127	1.9	209,369,127	1.8
受贈財産評価額	127,575,769	1.1	127,575,769	1.1	127,575,769	1.1	127,575,769	1.1
国庫補助金	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7
利益剰余金	57,073,080	0.5	△ 4,218,558	△ 0.0	42,616,567	0.4	△ 32,241,367	△ 0.3
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金又は欠損金	57,073,080	0.5	△ 4,218,558	△ 0.0	42,616,567	0.4	△ 32,241,367	△ 0.3
負債・資本合計	11,769,558,848	100.0	11,467,871,827	100.0	11,305,792,602	100.0	11,827,461,027	100.0



5. 財務諸表分析比率表

(下水道事業)

分析項目	比率					
	30	元	2	3	4	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	96.4	96.5	96.0	95.2	95.8
	固定負債構成比率 (%)	21.3	20.9	20.6	20.2	22.1
	自己資本構成比率 (%)	76.0	76.7	77.0	76.7	75.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	99.1	98.8	98.3	98.3	98.0
	固定比率 (%)	126.8	125.7	124.7	124.2	126.5
	流動比率 (%)	132.6	150.4	169.5	152.5	189.3
	酸性試験比率 (%)	99.2	135.5	165.2	106.7	184.9
回転率	現金比率 (%)	73.8	112.5	138.3	87.8	145.4
	自己資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	固定資産回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	減価償却率 (%)	3.50	4.12	4.29	4.32	4.00
	流動資産回転率 (回)	1.14	1.15	1.06	0.91	0.84
	現金預金回転率 (回)	7.63	5.46	4.76	3.24	4.97
	貯蔵品回転率 (回)	—	—	—	—	—
損益に関する比率	未収金回転率 (回)	5.08	6.29	6.45	6.21	4.95
	総資本利益率 (%)	△ 0.21	△ 0.39	△ 0.53	△ 0.54	△ 0.65
	総収支比率 (%)	96.7	94.5	92.5	105.8	91.1
	営業収支比率 (%)	67.7	60.9	59.2	57.9	53.3
	利子負担率 (%)	1.4	1.3	1.2	1.0	0.8
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	48.5	42.8	40.6	39.3	42.8	

備	考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})}$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})}$	
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}$	
$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})}$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})}$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})}$	
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本=自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

総資本=負債資本合計



# 根室市病院事業会計



# 根室市病院事業会計

## 1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務の実績及び患者数は、次表のとおりである。

### 事業計画実績表

#### (1) 病床数

(単位：床・%)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
一般病床	131	131	0	100.0
感染症病床	4	4	0	100.0

#### (2) 患者数

(単位：人・%)

項目	4年度 (A)	3年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)	
入院	年間延患者数	29,051	28,780	271	100.9
	一日平均患者数	79.6	78.8	0.8	101.0
外来	年間延患者数	122,170	112,591	9,579	108.5
	一日平均患者数	502.8	465.3	37.5	108.1
合計	年間延患者数	151,221	141,371	9,850	107.0
	一日平均患者数	582.4	544.1	38.3	107.0

病床については、一般病床131床及び感染症病床4床の計135床により事業運営をしている。

患者数については、入院患者では年間延患者数で29,051人、一日平均で79.6人となり、前年度に比較して、年間延患者数で271人0.9%、一日平均で0.8人1.0%の増となっている。

また、外来患者では年間延患者数で122,170人、一日平均で502.8人となり、前年度に比較して、年間患者数で9,579人8.5%、一日平均で37.5人8.1%の増となっている。

## 2. 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額5,290,375千円に対して、決算額5,072,038千円で、その収入率は95.9%である。

また、支出は予算額5,291,359千円に対して、決算額は5,049,988千円となり、執行率は95.4%になったものである。

なお、当年度の事業収益が5,056,913千円に対して、事業費用が5,034,863千円となり、この結果22,050千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

#### ア. 収入

収入については、予算額に対して218,337千円4.1%の減となっている。

これは、医業外収益の道費補助金で38,357千円、その他医業外収益で67,248千円などが増となったものの、医業収益の入院収益で110,626千円、医業外収益の一般会計負担金で16,885千円、一般会計補助金で190,138千円などが減となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、医業外収益の道費補助金で43,256千円、国庫補助金で22,952千円などが減となったものの、医業収益の入院収益で40,221千円、外来収益で126,156千円、その他医業収益で27,665千円、医業外収益の長期前受金戻入益で36,939千円などの増により、180,758千円3.7%の増となったものである。

#### イ. 支出

支出については、予算額に対して241,371千円4.6%の不用額が生じている。

その主な要因は、医業費用の給与費で130,028千円、材料費で55,304千円、経費で47,588千円などが不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、医業費用の材料費で39,659千円、経費で21,074千円、減価償却費で11,112千円、医業外費用の雑支出で10,249千円などの増により、97,950千円2.0%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	4 年 度 (A)	構 成 比	3 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 医 業 収 益	2,851,171,924	56.4	2,657,130,070	54.5	194,041,854	107.3
入 院 収 益	1,260,117,104	24.9	1,219,895,958	25.0	40,221,146	103.3
外 来 収 益	1,385,309,874	27.4	1,259,154,167	25.8	126,155,707	110.0
そ の 他 医 業 収 益	205,744,946	4.1	178,079,945	3.7	27,665,001	115.5
2. 医 業 外 収 益	2,184,650,704	43.2	2,219,025,219	45.5	△ 34,374,515	98.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,940	0.0	1,606	0.0	334	120.8
一 般 会 計 負 担 金	224,984,900	4.4	232,213,948	4.8	△ 7,229,048	96.9
一 般 会 計 補 助 金	878,343,667	17.4	885,908,379	18.2	△ 7,564,712	99.1
患 者 外 給 食 収 益	995,340	0.0	855,240	0.0	140,100	116.4
長 期 前 受 金 戻 入	370,802,706	7.3	333,863,980	6.8	36,938,726	111.1
そ の 他 医 業 外 収 益	77,617,151	1.5	68,399,066	1.4	9,218,085	113.5
寄 付 金	1,000,000	0.0	670,000	0.0	330,000	149.3
道 費 補 助 金	630,905,000	12.5	674,161,000	13.8	△ 43,256,000	93.6
国 庫 補 助 金	0	0.0	22,952,000	0.5	△ 22,952,000	皆減
3. 特 別 利 益	21,091,062	0.4	0	0.0	21,091,062	皆増
そ の 他 特 別 利 益	21,091,062	0.4	0	0.0	21,091,062	皆増
病 院 事 業 収 益 合 計	5,056,913,690	100.0	4,876,155,289	100.0	180,758,401	103.7
1. 医 業 費 用	4,834,062,034	96.0	4,747,427,854	96.2	86,634,180	101.8
給 与 費	2,669,427,193	53.0	2,660,283,739	53.9	9,143,454	100.3
材 料 費	807,918,542	16.0	768,259,360	15.6	39,659,182	105.2
経 費	942,533,727	18.7	921,459,852	18.7	21,073,875	102.3
減 価 償 却 費	376,717,909	7.5	365,606,314	7.4	11,111,595	103.0
資 産 減 耗 費	3,518,850	0.1	4,460,048	0.1	△ 941,198	78.9
研 究 研 修 費	33,945,813	0.7	27,358,541	0.6	6,587,272	124.1
2. 医 業 外 費 用	199,711,388	4.0	189,485,749	3.8	10,225,639	105.4
支 払 利 息	3,856,972	0.1	3,880,570	0.1	△ 23,598	99.4
雑 支 出	195,854,416	3.9	185,605,179	3.8	10,249,237	105.5
3. 特 別 損 失	1,089,607	0.0	0	0.0	1,089,607	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	286,651	0.0	0	0.0	286,651	皆増
前 職 者 等 給 与 費	802,956	0.0	0	0.0	802,956	皆増
病 院 事 業 費 用 合 計	5,034,863,029	100.0	4,936,913,603	100.0	97,949,426	102.0
当 年 度 純 利 益 ( 純 損 失 )	22,050,661	—	△ 60,758,314	—	82,808,975	△ 36.3

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
医 業 収 支			
医 業 収 益	2,851,171,924		
医 業 費 用	4,834,062,034	△ 1,982,890,110	59.0
医 業 外 収 支			
医 業 外 収 益	2,184,650,704		
医 業 外 費 用	199,711,388	1,984,939,316	1,093.9
そ の 他			
特 別 利 益	21,091,062		
特 別 損 失	1,089,607	20,001,455	1,935.7
当年度純利益（純損失）	—	22,050,661	—



(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額474,871千円に対して、決算額475,667千円で、その収入率は100.2%であり、また、支出は予算額496,688千円に対して、決算額は482,183千円で、その執行率は97.1%となっている。

ア. 収 入

収入は、医療機械整備事業の財源としての企業債91,500千円、企業債償還金などの財源としての一般会計負担金303,034千円、新型コロナウイルス感染症対策に係る道費補助金81,133千円である。

イ. 支 出

支出は、建設改良費234,323千円、企業債償還金241,344千円、長期貸付金6,516千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	474,871,000	475,667,073	796,073	100.2
企 業 債	91,500,000	91,500,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	301,894,000	303,034,073	1,140,073	100.4
道 費 補 助 金	81,477,000	81,133,000	△ 344,000	99.6
資 本 的 支 出	496,688,000	482,183,073	△ 14,504,927	97.1
建 設 改 良 費	237,307,000	234,323,298	△ 2,983,702	98.7
企 業 債 償 還 金	241,381,000	241,343,775	△ 37,225	100.0
長 期 貸 付 金	18,000,000	6,516,000	△ 11,484,000	36.2
不 足 額	21,817,000	6,516,000	△ 15,301,000	29.9
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	21,182,000	6,516,000	△ 14,666,000	30.8
当年度分損益勘定留保資金	635,000	0	△ 635,000	0.0

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第6条に定めた一時借入金の限度額は850,000千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、1日平均8,548千円、最高借入額400,000千円（限度額に対する執行率47.1%）である。

なお、年度末借入残高は200,000千円で、前年度に比較すると200,000千円の増である。

イ. 職員給与費

予算第8条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は2,794,710千円であり、これに対して決算額は2,664,985千円（予算額に対する執行率95.4%）で、その範囲内で執行されている。

職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額は514,377千円であるが、これに対して決算額は494,025千円（限度額に対する執行率96.0%）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

薬 品		合 計
投 薬 薬 品	注 射 薬 品	
99,912,437	394,112,854	494,025,291

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (A) - (B)
給 料	1,034,930,000	980,989,734	53,940,266
手 当 等	762,315,000	725,225,788	37,089,212
扶 養 手 当	12,124,000	12,051,404	72,596
期 末 手 当	153,902,000	142,617,741	11,284,259
勤 勉 手 当	112,845,000	98,650,934	14,194,066
寒 冷 地 手 当	17,498,000	16,722,760	775,240
通 勤 手 当	7,364,000	7,612,800	△ 248,800
時 間 外 勤 務 手 当	90,213,000	87,553,776	2,659,224
休 日 勤 務 手 当	4,705,000	4,569,077	135,923
宿 日 直 手 当	20,811,000	19,056,450	1,754,550
特 殊 勤 務 手 当	240,182,000	240,105,976	76,024
住 居 手 当	10,491,000	10,160,472	330,528
管 理 職 手 当	23,472,000	22,932,000	540,000
管理職員特別勤務手当	918,000	474,000	444,000
夜 間 勤 務 手 当	13,144,000	11,678,598	1,465,402
深 夜 看 護 手 当	27,233,000	24,772,200	2,460,800
初 任 給 調 整 手 当	21,118,000	20,277,600	840,400
小 計	756,020,000	719,235,788	36,784,212
児 童 手 当	6,295,000	5,990,000	305,000
法 定 福 利 費	475,630,000	432,631,958	42,998,042
共 済 組 合 負 担 金	298,906,000	266,074,288	32,831,712
公務災害補償基金負担金	1,882,000	2,050,775	△ 168,775
退職手当組合負担金	166,058,000	150,372,994	15,685,006
福 祉 協 会 負 担 金	743,000	715,213	27,787
社 会 保 険 料	6,380,000	10,686,664	△ 4,306,664
雇 用 保 険 料	1,230,000	1,859,638	△ 629,638
労 災 保 険 料	431,000	872,386	△ 441,386
報 酬	390,084,000	388,050,505	2,033,495
賞 与 引 当 金 繰 入 額	115,537,000	115,536,822	178
法定福利費引当金繰入額	21,705,000	21,704,360	640
退職給付引当金繰入額	0	6,033,366	△ 6,033,366
特 別 損 失	804,000	802,956	1,044
時 間 外 勤 務 手 当	700,000	699,675	325
休 日 勤 務 手 当	36,000	35,493	507
夜 間 勤 務 手 当	68,000	67,788	212
合 計	2,801,005,000	2,670,975,489	130,029,511

### 3. 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	4年度 (A)	構成比	3年度 (B)	構成比	差引(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	3,073,648,873	76.3	3,291,257,312	83.7	△ 217,608,439	93.4
流 動 資 産	953,581,112	23.7	639,329,333	16.3	314,251,779	149.2
資 産 合 計	4,027,229,985	100.0	3,930,586,645	100.0	96,643,340	102.5

資産合計は4,027,230千円で、前年度に比較して96,643千円2.5%の増となっている。

その主な要因は、固定資産の建物で60,858千円、リース資産で55,403千円、その他有形固定資産で176,352千円などが減となったものの、流動資産の未収金で301,443千円などが増となったことによるものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各項目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は870,536千円で前年度より301,443千円の増となり、収入率は85.7%で前年度を4.7ポイント下回ったところである。

なお、現年度医業収益未収金444,947千円の内訳は、公費負担分としての社会保険支払基金115,085千円、国保連合会305,729千円、公傷・健診・医療相談収益13,832千円及び患者個人負担分10,301千円であり、過年度医業収益未収金60,288千円は、患者個人負担分である。

## 未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
医 業 収 益	2,859,873,373	2,414,925,974	0	0	444,947,399	84.4
入 院 収 益	1,260,670,648	1,056,336,950	0	0	204,333,698	83.8
外 来 収 益	1,385,997,864	1,157,466,207	0	0	228,531,657	83.5
その他医業収益	213,204,861	201,122,817	0	0	12,082,044	94.3
医 業 外 収 益	2,191,074,317	1,906,894,640	0	0	284,179,677	87.0
受取利息及び配当金	1,940	1,940	0	0	0	100.0
一般会計負担金	224,984,900	224,984,900	0	0	0	100.0
道 費 補 助 金	630,905,000	347,357,000	0	0	283,548,000	55.1
一般会計補助金	878,343,667	878,343,667	0	0	0	100.0
患者外給食収益	1,094,874	996,138	0	0	98,736	91.0
長期前受金戻入	370,802,706	370,802,706	0	0	0	100.0
その他医業外収益	83,941,230	83,408,289	0	0	532,941	99.4
寄 付 金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	100.0
特 別 利 益	21,091,062	21,091,062	0	0	0	100.0
その他特別利益	21,091,062	21,091,062	0	0	0	100.0
資 本 的 収 入	475,667,073	398,098,073	0	0	77,569,000	83.7
企 業 債	91,500,000	91,500,000	0	0	0	100.0
一般会計負担金	303,034,073	303,034,073	0	0	0	100.0
道 費 補 助 金	81,133,000	3,564,000	0	0	77,569,000	4.4
現 年 度 計	5,547,705,825	4,741,009,749	0	0	806,696,076	85.5
医 業 収 益	471,077,955	404,686,177	0	6,103,385	60,288,393	85.9
医 業 外 収 益	98,014,510	94,463,210	0	0	3,551,300	96.4
道 補 助 金	91,662,000	91,662,000	0	0	0	100.0
患者外給食収益	68,970	68,970	0	0	0	100.0
その他医業外収益	6,283,540	2,732,240	0	0	3,551,300	43.5
過 年 度 計	569,092,465	499,149,387	0	6,103,385	63,839,693	87.7
合 計	6,116,798,290	5,240,159,136	0	6,103,385	870,535,769	85.7

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円・%)

項目	4年度(A)	構成比	3年度(B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	3,272,022,852	81.2	3,479,542,585	88.5	△ 207,519,733	94.0
流動負債	1,133,934,397	28.2	865,186,352	22.0	268,748,045	131.1
繰延収益	1,798,469,714	44.7	1,785,105,347	45.4	13,364,367	100.7
負債合計	6,204,426,963	154.1	6,129,834,284	156.0	74,592,679	101.2
自己資本金	335,756,393	8.3	335,756,393	8.5	0	100.0
資本剰余金	191,130,500	4.7	191,130,500	4.9	0	100.0
欠損金	△ 2,704,083,871	△ 67.1	△ 2,726,134,532	△ 69.4	22,050,661	99.2
資本合計	△ 2,177,196,978	△ 54.1	△ 2,199,247,639	△ 56.0	22,050,661	99.0
負債・資本合計	4,027,229,985	100.0	3,930,586,645	100.0	96,643,340	102.5

ア. 負債合計は6,204,427千円で、前年度に比較して74,593千円1.2%の増となっている。

その主な要因は、固定負債の企業債で168,882千円、リース債務で42,590千円、繰延収益の収益化累計額で67,769千円などが減となったものの、流動負債の一時借入金で200,000千円、企業債で19,039千円、前受金で47,942千円、繰延収益の長期前受金で81,133千円などが増となったことによるものである。

イ. 資本合計は△2,177,197千円で前年度に比較して22,050千円1.0%の増となっているが、当年度で22,050千円の純利益が発生したことによるものである。

### (3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項目	4年度 (A)	3年度 (B)	差引 (A)－(B)
業 務 活 動	当期純利益	22,050,661	△ 60,758,314	82,808,975
	減価償却費	376,717,909	365,606,314	11,111,595
	賞与引当金の増減(△は減少)	3,988,741	△ 13,808,515	17,797,256
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	1,353,963	△ 1,643,957	2,997,920
	退職給付引当金の増減(△は減少)	3,952,594	24,875,919	△ 20,923,325
	長期前受金戻入額	△ 370,802,706	△ 333,863,980	△ 36,938,726
	受取利息及び受取配当金	△ 1,940	△ 1,606	△ 334
	支払利息	3,856,972	3,880,570	△ 23,598
	固定資産除却額	1,816,230	2,796,542	△ 980,312
	長期貸付金の償還免除額	3,600,000	3,960,000	△ 360,000
	未収金の増減(△は増加)	△ 301,255,867	91,248,454	△ 392,504,321
	未払金の増減(△は減少)	7,445,894	596,819	6,849,075
	たな卸資産の増減(△は増加)	△ 4,199,134	△ 2,683,558	△ 1,515,576
	その他流動資産の増減(△は増加)	△ 279,780	179,150	△ 458,930
	その他流動負債の増減(△は減少)	49,733,395	△ 25,215,616	74,949,011
	小計	△ 202,023,068	55,168,222	△ 257,191,290
	利息及び配当金の受取額	1,940	1,606	334
	利息の支払額	△ 3,856,972	△ 3,880,570	23,598
	計	△ 205,878,100	51,289,258	△ 257,167,358
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 213,412,200	△ 166,975,500	△ 46,436,700
	一般会計からの繰入金による収入	303,034,073	269,107,147	33,926,926
	道費補助金による収入	81,133,000	15,059,000	66,074,000
	長期貸付金の貸付けによる支出	△ 6,516,000	△ 3,360,000	△ 3,156,000
	計	164,238,873	113,830,647	50,408,226
財 務 活 動	一時借入による収入	200,000,000	0	200,000,000
	一時借入金の返済による支出	0	△ 80,000,000	80,000,000
	企業債による収入	91,500,000	107,600,000	△ 16,100,000
	企業債の償還による支出	△ 241,343,775	△ 208,523,219	△ 32,820,556
	計	50,156,225	△ 180,923,219	231,079,444
	資金増減額	8,516,998	△ 15,803,314	
	資金期首残高	48,865,053	64,668,367	
	資金期末残高	57,382,051	48,865,053	



イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自 己 資 本 構 成 比 率	△ 9.4	△ 10.5	△ 7.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	106.2	107.4	106.3
流 動 比 率	84.1	73.9	78.1

当年度における自己資本構成比率は、繰延収益の増加、さらには、当年度で純利益が発生したことに伴う剰余金の増加により、前年度を1.1ポイント上回っている。

また、流動比率は、未収金などの流動資産が増加したことにより、10.2ポイント上回ったところである。

#### 4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 資 本 利 益 率 ( % )	0.05	△ 1.48	△ 0.52
自 己 資 本 回 転 率 ( 回 )	△ 6.67	△ 6.89	△ 8.66
営 業 利 益 対 営 業 収 益 率 ( % )	△ 69.55	△ 78.67	△ 60.01

当年度における自己資本回転率は、入院収益及び外来収益が増加したことにより前年度を0.22ポイント上回っている。

また、営業利益対営業収益率は、材料費、経費などの医業費用は増となったものの、入院収益、外来収益などの医業収益が増加したことにより前年度を9.12ポイント上回ったところである。

## 5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度に比較して入院患者数で271人0.9%の増、外来患者数で9,579人8.5%の増、全体で9,850人7.0%の増となっている。また、各診療科別の入院・外来患者数を前年と比較してみると、入院患者数では内科、整形外科、産婦人科、人工透析で減となったものの、外科で1,123人35.0%、入院患者の受け入れを開始した泌尿器科で1,000人、眼科で235人63.3%の増となったことから、1日あたりの入院患者数は0.8人1.0%の増で79.6人となったところである。

一方、外来患者数では減となった科はなく、特に小児科で2,453人33.0%、内科で2,174人6.3%、外科で1,026人23.6%、泌尿器科で1,090人30.3%の増となったことから、1日あたり外来患者数は37.5人8.1%の増で502.8人となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では医業外収益の道費補助金で43,256千円、国庫補助金で22,952千円などが減となったものの、医業収益の入院収益で40,221千円、外来収益で126,156千円、その他医業収益で27,665千円、医業外収益の長期前受金戻入益で36,939千円などの増により、収益全体で180,758千円3.7%の増となっている。

費用では、医業費用の材料費で39,659千円、経費で21,074千円、減価償却費で1,112千円、医業外費用の雑支出で10,249千円などの増により、費用全体で97,950千円2.0%の増となっている。

この結果、収益5,056,913千円、費用5,034,863千円となり、当年度において22,050千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では企業債で16,100千円が減となったものの、他会計負担金で33,927千円、道費補助金で66,074千円の増により、収入全体で83,901千円21.4%の増となっている。

支出では建設改良費で51,080千円、企業債償還金で32,821千円などの増により、支出全体で87,057千円22.0%の増となっている。

これらに伴う資金不足額6,516千円については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,516千円により補てんしたものである。

次に医業収支比率をみると、当年度は59.0%で前年度より3.0ポイント上回っている。また、患者一人あたりの医業収益は18,854円、医業費用は31,967円で収入より費用が13,113円上回っている。これを前年度の14,786円と比較すると1,673円11.3%の減となっている。さらに、医業収益に対する給与費の割合は93.6%、入院・外来収

益に対する給与費の割合は100.9%、医業収益に対する材料費の割合は28.3%、入院・外来収益に対する材料費の割合は30.5%とそれぞれ前年度より減少したが、医業収益で給与費や材料費等の医業費用を賄いきれない状況が続いており、さらなる効率的な経営が求められている。

一方、一般会計からの繰入金は前年度対比で19,811千円1.3%増加し、1,529,541千円となり、うち基準外繰入金である「収支均衡を図るための補助金」については2,136千円0.9%減の226,775千円となっている。

今後も、地方の公立病院にとっては、医師・看護師を始め医療スタッフの確保が難しい環境は変わらず、加えて人口減少や少子高齢化が進む地域事情のなか、多様化する医療ニーズに応え、更には新型コロナウイルス感染症の対応、看護師不足による一部病棟休止など、経営環境には厳しいものが想定されます。

「公立病院経営強化ガイドライン」に基づく「市立根室病院経営強化プラン」を早期に策定され、経営改善に病院全職員の英知を結集され、従前に増してスピード感を持ち、取り組み達成されることを望むものである。



# 決算審査資料



# 1. 事業実績調書

(病院事業)

項目		年度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				実績	実績	実績	実績
年間 患者数	入院 (A)	人	38,583	34,574	28,780	29,051	
	外来 (B)	人	135,099	122,559	112,591	122,170	
	計 (C)	人	173,682	157,133	141,371	151,221	
病床数 (D)	床		135	135	135	135	
入院診療日数 (E)	日		366	365	365	365	
外来診療日数 (F)	日		241	243	242	243	
病床利用率 (A)/(E)/(D)	%		78.1	70.2	58.4	59.0	
一日 平均 患者数	入院 (A)/(E)	人	105.4	94.7	78.8	79.6	
	外来 (B)/(F)	人	560.6	504.4	465.3	502.8	
	計	人	666.0	599.1	544.1	582.4	
医業 収益	入院	円	1,456,494,048	1,376,321,034	1,219,895,958	1,260,117,104	
	外来	円	1,325,131,181	1,327,383,293	1,259,154,167	1,385,309,874	
	その他の収入	円	201,006,328	196,814,743	178,079,945	205,744,946	
	計 (G)	円	2,982,631,557	2,900,519,070	2,657,130,070	2,851,171,924	
患者一人当り医業収益 (G)/(C)	円	17,173	18,459	18,795	18,854		
医業費用 (H)	円	4,598,419,658	4,641,059,025	4,747,427,854	4,834,062,034		
患者一人当り医業費用(H)/(C)	円	26,476	29,536	33,581	31,967		
職員一人当り医業費用(H)/(J)	円	18,769,060	19,020,734	19,065,975	20,058,349		
職員数 (J)	人	245	244	249	241		
医師数	人	20	21	22	22		

## 2. 損益計算書構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
医業収益	2,982,631,557	63.0	2,900,519,070	59.6	2,657,130,070	54.5	2,851,171,924	56.4
入院収益	1,456,494,048	30.8	1,376,321,034	28.3	1,219,895,958	25.0	1,260,117,104	24.9
外来収益	1,325,131,181	28.0	1,327,383,293	27.3	1,259,154,167	25.8	1,385,309,874	27.4
その他医業収益	201,006,328	4.2	196,814,743	4.0	178,079,945	3.7	205,744,946	4.1
医業外収益	1,625,722,991	34.4	1,901,676,807	39.1	2,219,025,219	45.5	2,184,650,704	43.2
受取利息配当金	852	0.0	1,376	0.0	1,606	0.0	1,940	0.0
一般会計負担金	218,876,381	4.6	240,301,988	4.9	232,213,948	4.8	224,984,900	4.4
一般会計補助金	1,091,480,809	23.1	951,142,102	19.5	885,908,379	18.2	878,343,667	17.4
患者外給食収益	922,229	0.0	910,401	0.0	855,240	0.0	995,340	0.0
長期前受金戻入	286,440,429	6.1	312,243,488	6.4	333,863,980	6.8	370,802,706	7.3
その他医業外収益	22,077,291	0.5	22,007,452	0.5	68,399,066	1.4	77,617,151	1.5
寄附金	0	0.0	1,000,000	0.0	670,000	0.0	1,000,000	0.0
道費補助金	5,925,000	0.1	254,906,000	5.2	674,161,000	13.8	630,905,000	12.5
国庫補助金	0	0.0	119,164,000	2.4	22,952,000	0.5	0	0.0
特別利益	122,326,993	2.6	65,409,007	1.3	0	0.0	21,091,062	0.4
引当金戻入益	81,948,072	1.7	65,409,007	1.3	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	40,378,921	0.9	0	0.0	0	0.0	21,091,062	0.4
収益合計	4,730,681,541	100.0	4,867,604,884	100.0	4,876,155,289	100.0	5,056,913,690	100.0
医業費用	4,598,419,658	96.5	4,641,059,025	96.2	4,747,427,854	96.2	4,834,062,034	96.0
給与費	2,500,296,290	52.5	2,609,186,530	54.1	2,660,283,739	53.9	2,669,427,193	53.0
材料費	744,422,927	15.6	775,999,330	16.1	768,259,360	15.6	807,918,542	16.0
経費	933,747,797	19.6	872,296,388	18.1	921,459,852	18.7	942,533,727	18.7
減価償却費	382,312,647	8.0	350,388,920	7.3	365,606,314	7.4	376,717,909	7.5
資産減耗費	2,431,303	0.1	3,704,657	0.1	4,460,048	0.1	3,518,850	0.1
研究研修費	35,208,694	0.7	29,483,200	0.6	27,358,541	0.6	33,945,813	0.7
医業外費用	165,439,179	3.5	183,001,061	3.8	189,485,749	3.8	199,711,388	4.0
支払利息	5,271,900	0.1	4,424,593	0.1	3,880,570	0.1	3,856,972	0.1
雑支出	160,167,279	3.4	178,576,468	3.7	185,605,179	3.8	195,854,416	3.9
特別損失	0	0.0	2,485,371	0.1	0	0.0	1,089,607	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	2,485,371	0.1	0	0.0	286,651	0.0
前職者等給与費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	802,956	0.0
費用合計	4,763,858,837	100.0	4,826,545,457	100.0	4,936,913,603	100.0	5,034,863,029	100.0
当年度純利益(純損失)	△ 33,177,296	—	41,059,427	—	△ 60,758,314	—	22,050,661	—



### 3. 要素別費用分析表

(病院事業) (単位:円・%)

年度 科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	2,500,296,290	52.5	2,609,186,530	54.1	2,660,283,739	53.9	2,669,427,193	53.0
材料費	744,422,927	15.6	775,999,330	16.1	768,259,360	15.6	807,918,542	16.0
光熱水費及び燃料費	92,819,344	1.9	83,607,130	1.7	90,100,697	1.8	112,682,944	2.2
委託費	499,835,332	10.5	478,876,696	9.9	518,910,348	10.5	495,543,628	9.8
研究・研修費	35,208,694	0.7	29,483,200	0.6	27,358,541	0.6	33,945,813	0.7
減価償却費及び資産減耗費	384,743,950	8.1	354,093,577	7.3	370,066,362	7.5	380,236,759	7.6
支払利息	5,271,900	0.1	4,424,593	0.1	3,880,570	0.1	3,856,972	0.1
その他費用	501,260,400	10.5	490,874,401	10.2	498,053,986	10.1	531,251,178	10.6
合計	4,763,858,837	100.0	4,826,545,457	100.0	4,936,913,603	100.0	5,034,863,029	100.0

4. 貸借対照表構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	3,600,223,263	86.4	3,525,887,668	82.6	3,291,257,312	83.7	3,073,648,873	76.3
有形固定資産	3,595,520,813	86.3	3,517,585,218	82.4	3,283,554,862	83.5	3,063,030,423	76.1
土地	176,399,678	4.2	176,399,678	4.1	176,399,678	4.5	176,399,678	4.4
建物	2,170,200,272	52.1	2,109,731,817	49.4	2,049,263,362	52.1	1,988,405,507	49.4
構築物	75,770,175	1.8	60,945,576	1.4	46,120,977	1.2	31,296,378	0.8
車輛及び運搬具	2,274,142	0.1	2,274,142	0.1	1,388,500	0.0	1,388,500	0.0
器械及び備品	365,774,927	8.8	359,491,091	8.4	399,298,273	10.2	485,211,130	12.0
リース資産	123,000,000	3.0	218,754,000	5.1	184,762,500	4.7	129,360,000	3.2
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0
その他有形固定資産	682,101,619	16.4	589,988,914	13.8	426,321,572	10.8	249,969,230	6.2
無形固定資産	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
電話加入権	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
投資その他の資産	3,960,000	0.1	7,560,000	0.2	6,960,000	0.2	9,876,000	0.2
長期貸付金	3,960,000	0.1	7,560,000	0.2	6,960,000	0.2	9,876,000	0.2
流動資産	566,907,228	13.6	743,876,693	17.4	639,329,333	16.3	953,581,112	23.7
現金預金	54,857,813	1.3	64,668,367	1.5	48,865,053	1.2	57,382,051	1.4
未収金	487,422,123	11.7	660,412,356	15.5	569,092,465	14.5	870,535,769	21.6
貸倒引当金	△ 3,701,671	△ 0.1	△ 4,089,000	△ 0.1	△ 4,017,563	△ 0.1	△ 4,205,000	△ 0.1
貯蔵品	24,178,963	0.6	18,472,470	0.4	21,156,028	0.5	25,355,162	0.6
前払費用	1,150,000	0.0	1,336,500	0.0	0	0.0	0	0.0
前払金	0	0.0	76,000	0.0	1,233,350	0.0	1,513,130	0.0
保管有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1
資産合計	4,167,130,491	100.0	4,269,764,361	100.0	3,930,586,645	100.0	4,027,229,985	100.0
固定負債	3,697,787,388	88.7	3,622,476,643	84.8	3,479,542,585	88.5	3,272,022,852	81.2
企業債	2,728,242,146	65.5	2,626,154,908	61.5	2,492,336,431	63.4	2,323,454,104	57.7
リース債務	58,353,500	1.4	150,539,000	3.5	116,547,500	3.0	73,957,500	1.8
退職金給付引当金	911,191,742	21.9	845,782,735	19.8	870,658,654	22.2	874,611,248	21.7
流動負債	788,975,873	18.9	952,362,363	22.3	865,186,352	22.0	1,133,934,397	28.2
一時借入金	90,000,000	2.2	80,000,000	1.9	0	0.0	200,000,000	5.0
企業債	196,069,730	4.7	208,485,670	4.9	241,380,928	6.1	260,419,480	6.5
リース債務	51,834,000	1.2	55,402,500	1.3	55,402,500	1.4	42,590,000	1.1
未払金	185,239,397	4.4	225,087,084	5.3	225,683,903	5.7	233,129,797	5.8
未払費用	5,885,574	0.1	6,049,151	0.1	6,670,737	0.2	7,876,921	0.2
前受金	108,734,171	2.6	190,502,745	4.5	172,140,876	4.4	220,082,915	5.5
引当金	117,804,204	2.8	147,350,950	3.5	131,898,478	3.4	137,241,182	3.4
預り金	30,408,797	0.7	36,484,263	0.9	29,008,930	0.7	29,594,102	0.7
預り有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1
繰延収益	1,859,915,982	44.6	1,833,414,680	42.9	1,785,105,347	45.4	1,798,469,714	44.7
長期前受金	2,268,471,600	54.4	2,298,540,100	53.8	2,341,369,100	59.6	2,422,502,100	60.2
収益化累計額	△ 408,555,618	△ 9.8	△ 465,125,420	△ 10.9	△ 556,263,753	△ 14.2	△ 624,032,386	△ 15.5
資本金	335,756,393	8.1	335,756,393	7.9	335,756,393	8.5	335,756,393	8.3
自己資本金	335,756,393	8.1	335,756,393	7.9	335,756,393	8.5	335,756,393	8.3
固有資本金	37,390,428	0.9	37,390,428	0.9	37,390,428	1.0	37,390,428	0.9
繰入資本金	291,055,965	7.0	291,055,965	6.8	291,055,965	7.4	291,055,965	7.2
組入資本金	7,310,000	0.2	7,310,000	0.2	7,310,000	0.2	7,310,000	0.2
剰余金	△ 2,515,305,145	△ 60.4	△ 2,474,245,718	△ 57.9	△ 2,535,004,032	△ 64.5	△ 2,512,953,371	△ 62.4
資本剰余金	191,130,500	4.6	191,130,500	4.5	191,130,500	4.9	191,130,500	4.7
受贈財産評価額	191,130,500	4.6	191,130,500	4.5	191,130,500	4.9	191,130,500	4.7
欠損金	△ 2,706,435,645	△ 64.9	△ 2,665,376,218	△ 62.4	△ 2,726,134,532	△ 69.4	△ 2,704,083,871	△ 67.1
当年度未処理欠損金	△ 2,706,435,645	△ 64.9	△ 2,665,376,218	△ 62.4	△ 2,726,134,532	△ 69.4	△ 2,704,083,871	△ 67.1
負債・資本合計	4,167,130,491	100.0	4,269,764,361	100.0	3,930,586,645	100.0	4,027,229,985	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(病院事業)

分析項目		元				
		30	2	3	4	
資産 及 び 資本 構成 比率	固定資産構成比率 (%)	86.4	86.4	82.6	83.7	76.3
	固定負債構成比率 (%)	87.2	88.7	84.8	88.5	81.2
	自己資本構成比率 (%)	△ 5.1	△ 7.7	△ 7.1	△ 10.5	△ 9.4
	固定資産対 長期資本比率 (%)	105.3	106.6	106.3	107.4	106.2
	固定比率 (%)	-	-	-	-	-
	流動比率 (%)	75.8	71.9	78.1	73.9	84.1
	酸性試験比率 (%)	72.5	68.3	75.7	71.0	81.5
現金比率 (%)	5.2	7.0	6.8	5.6	5.1	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	△ 24.60	△ 10.16	△ 8.66	△ 6.89	△ 6.67
	固定資産回転率 (回)	0.68	0.74	0.76	0.73	0.83
	減価償却率 (%)	11.97	10.04	9.47	10.50	11.51
	流動資産回転率 (回)	4.24	4.73	4.13	3.58	3.32
	現金預金回転率 (回)	60.90	123.28	98.41	105.03	113.39
	貯蔵品回転率 (回)	33.88	36.55	44.59	40.80	38.26
	未収金回転率 (回)	5.18	5.40	4.71	4.03	3.68
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	△ 5.2	△ 3.6	△ 0.5	△ 1.5	0.1
	総収支比率 (%)	96.5	99.3	100.9	98.8	100.4
	医業収支比率 (%)	65.1	64.9	62.5	56.0	59.0
	利子負担率 (%)	0.35	0.17	0.15	0.14	0.14
	企業債償還額対 減価償却額比率 (%)	35.03	50.89	55.96	57.03	64.06

備	考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})}$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})}$	
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}$	
$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})}$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})}$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})}$	
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本=自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債資本合計  
貯蔵品当年度発生 発生=当年度購入-(期末-期首)



# 経営分析の説明



## ☆ 経営分析の説明

### ◎ 構成比率

#### ○ 固定資産構成比率

総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。

#### ○ 流動資産構成比率

総資産中、流動資産が占める割合を示す。この比率の小さいことは公営企業の特徴であるが、大きい方が望ましい。

#### ○ 固定負債構成比率

総資本中、固定負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

#### ○ 流動負債構成比率

総資本中、流動負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

#### ○ 自己資本構成比率

総資本中、自己資本が占める割合を示す。財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標。この比率は大きい方が望ましい。

### ◎ 財務比率

#### ○ 固定資産対長期資本比率

固定資産をうむための長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）の役割を％で表したものの。100％を超えることは過大投資が行われたことを示し、長期資本で維持できない資産を有していることとなり、流動性が失われているといえる。この比率は小さい方（100以下）が望ましい。

#### ○ 負債比率

負債と自己資本の比率を表す。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であることから、率としては100％以下が望ましい。

#### ○ 固定比率

固定資産と自己資本の比率を表す。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであることから、100％以下が望ましい。公益事業の場合100％以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

#### ○ 流動比率

短期負債の支払能力をみるのに用いる。理想的比率としては100％以上であること。この比率が100％を割っていることは、不良債務があることを示している。この比率が200％以上であれば、安全といわれている。

#### ○ 酸性試験比率

短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金（貸倒引当金を除く）による支払能力をみるのに用いる。標準比率は100％以上。高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示す。

#### ○ 現金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示す。短期負債の即時的支払能力をみるのに用いる。標準比率は20％以上。

## ◎ 回 転 率

### ○ 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して観察する。自己資本額をもって営業収益を除いた比率で、自己資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

### ○ 固定資産回転率

営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見る。比率は大きいほど良い。回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示し、反面からいえば固定資産の利用度が少ない。

### ○ 減価償却率

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較。いかなる減価償却政策をとっているかを見る。固定資産に投下された資本の回収状況を見る。

### ○ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

### ○ 未収金回転率

企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定する。回転率が高いほど未収期間が短く、速く回収されることを表わし、回転率が低い場合は、こげつき等の不良債権の発見に役立つ。

## ◎ 収 益 率

### ○ 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益（当年度経常利益）の割合を示したもので、比率は高いほどよい。

### ○ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すもの。この比率が高いほど企業の効率性を示す。

### ○ 経常収支比率

経常収支の状況を表す比率で、事業体の収益性をみる代表的指標である。この比率が100%以上であることが経営の健全性を表す。（一般会計の経常収支比率の内容とは異なる）

### ○ 営業収支比率（営業収益対営業収益率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。営業活動の成否が判断される。営業外費用扱いの支払利息を考慮すれば120%以上であることが健全な経営のために必要である。

## ◎ そ の 他

### ○ 利子負担率

平均負債に占める利息の割合を表す。%の大きいほど金利負担増大による危険性が大きいことを示す。（比率が低いことが望ましい。）

### ○ 企業債償還額対減価償却額比率

建設改良のための企業債償還金と減価償却額の関連を示したもの。（比率が低いことが望ましい。（100以下）

### ○ 総資本回転率

総資本額をもって営業収益を除いた比率で、総資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、高いほど良好とされている。



